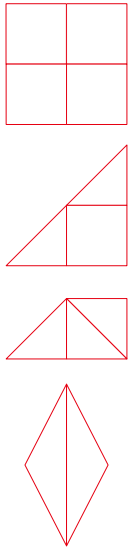
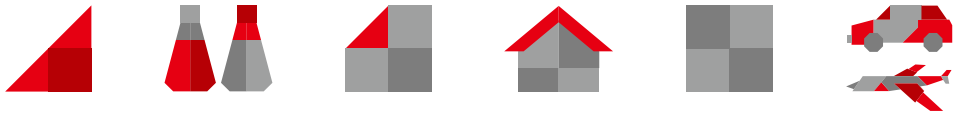
四国化成

# 統合報告書 2023

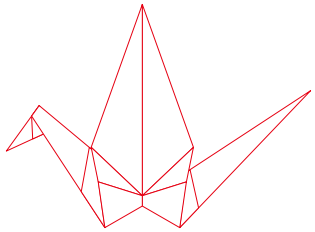
## Integrated Report





**Transform the future.**

独創力で未来をつくる。



# 企業理念

## 私たちは常に独創性を重んじ、これを会社発展の原動力とする。

- 「独創力」は、未来永劫掲げていく四国化成グループの理念
- 二硫化炭素の革新的な製法の発明に始まり、その後も節々で独創性の発揮を成長の礎、発展の力としてきた
- 一人ひとりの持つ知恵を結集し、思いもよらない発想で常に新たな道を切り拓いてゆく

# CONTENTS

## 1 四国化成を知る

01 企業理念
02 コンテンツ
03 沿革
04 事業紹介
05 財務・非財務ハイライト

## 2 価値創造ストーリー

06 トップメッセージ
12 価値創造プロセス
13 長期ビジョン「Challenge 1000」
18 四国化成グループのサステナビリティ

## 3 価値創造を支える基盤

20 環境への取り組み
27 お客さまとともに
28 お取引先さまとともに
29 従業員とともに
32 株主・投資家とともに
34 地域社会とともに
35 ガバナンス

## 4 事業戦略

43 化学品事業 無機化成品
44 化学品事業 有機化成品
45 化学品事業 ファインケミカル
46 建材事業

## 5 データ集

47 財務・非財務サマリー
54 会社概要・株式の状況

### ●編集方針

本報告書では、当社グループが中長期的に見据えるビジョンや価値創造に向けた取り組みを、財務・非財務の面から体系的にご報告し、株主・投資家をはじめとするあらゆるステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールとして発行しています。今後も当社グループへの理解を深めていただけるよう、更なる内容の充実を図ってまいります。

### ●報告対象期間

2022年4月1日～2022年12月31日
（一部に対象期間外の内容も含んでいます。）
※当事業年度より事業年度の末日を3月31日から12月31日に変更し、また、全ての連結子会社も12月決算に変更しています。したがって、経過期間である当連結会計年度は、2022年4月1日から2022年12月31日までの9カ月を連結対象期間とした変則決算となっています。

### ●報告対象組織

四国化成ホールディングス株式会社及び連結子会社
（国内13社、海外1社）

### ●参考ガイドライン

国際統合報告フレームワーク（国際統合報告評議会（IIRC））、環境会計ガイドライン（環境省）

### ●将来見通しに関する注意事項

本報告書における業績見通し等の歴史的事実でないものは、現時点で入手可能な情報や予測に基づいており、リスクや不確定な要因を含んでいます。したがって、実際の業績は、様々な要因により、本報告書の見通しと異なる結果となりうることをご承知おきください。

ナビゲーションボタンの説明
レポート内の該当ページへ
外部サイトへ移動します

# 沿革

**1947年 10月**
香川県丸亀市において、
資本金200万円をもって設立

**1957年 10月**
徳島第一工場（現・徳島工場吉成事業所）
を建設、中性無水芒硝の操業を開始

**1961年 5月**
CMCの生産を開始

**1962年 10月**
東京証券取引所第2部
に上場

**1964年 5月**
塩素化イソシアヌル酸の初の
国産化に踏み切り、生産を開始

**1969年 12月**
プリント配線板などの
電子部品用水溶性防
錆剤の生産を開始

**1970年 9月**
建材部門進出を図り、
内装壁材の生産を開始

**1972年 6月**
アコーディオン門扉の製造を開始

**1975年 3月**
東京証券取引所第1部
に指定替

**1984年 7月**
丸亀工場において、不溶性硫黄
「ミュークロン」の生産を開始

**1985年 12月**
米国現地法人 SHIKOKU INTERNATIONAL
CORPORATION を設立

**2006年 7月**
四国化成欧艾姆（上海）貿易有限公司
［現：四国化成（上海）貿易有限公司］を設立

**2021年 4月**
徳島工場に機能材料
生産設備TAP-4を建設
ファインケミカル製品の
更なる需要拡大に対応

**2022年 4月**
東証の市場区分再編に
伴い、プライム市場に移行

**2022年 10月**
化学品事業初の一般家庭向け製品
「WASHMANIA 洗濯槽クリーナー」を発売

**2023年 1月**
社名を四国化成ホールディングスに変更
化学品と建材事業、間接部門を分社化

2022年12月期※
売上高
**465.7**
億円

売上高

(年) 1947 | 1960 | 1970 | 1980 | 1990 | 2000 | 2010 | 2023

## 創業

1947年、香川県丸亀市において、「四国化成工業株式会社」を設立。戦後まもなくの混乱状態にあった中、創業者たちが試行錯誤を重ね、化学繊維レーヨンの原料である「二硫化炭素」の革新的な製造方法を開発しました。これが「独創力」の原点です。

## 進化を続ける2つの事業

「二硫化炭素」の革新的な製造方法の開発を皮切りに、「芒硝」や「塩素化イソシアヌル酸」の独自製法を開発。さらに、化学品ではファインケミカルや「不溶性硫黄」などの新たな分野へと事業を拡大してきました。1970年には「CMC」を工業用のりへと用途展開し、独自の技術で壁材を製品化。建材事業進出の第一歩を踏み出し、1972年には「アコーディオン門扉」の開発によりエクステリア業界へも参入。社会のニーズに目を向け、機能性と意匠性を兼ね備えた商品を数多く生み出してきました。当社グループは、独自の技術を磨き続けながら唯一無二の製品を開発し、数多くの分野で「世界初」や「高シェア」を実現しています。

## 現在

自動車やスマートフォン、プールなど、様々なモノの目に見えないところで活躍する化学品と、塗り壁やカーポート、公共施設のアーチウェイなど、住空間を彩る建材。「化学品」と「建材」2つの事業で、世界中の豊かで快適な暮らしを支えています。今後も両事業の持つ可能性をさらに広げながら、新たな市場を切り拓いていきます。

※当期より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日へ変更しております。
当期は決算期変更の経過期間となることから9カ月間の変則決算となっております。

# 事業紹介

## 様々な暮らしの中で、一歩先の価値を提案する四国化成グループ

### たとえば家庭で

#### サニタリー製品

塩素化イソシアヌル酸の技術を生かした家庭用配管洗浄剤や洗濯槽クリーナーなど、キレイな暮らしをサポートしています。

#### カーポート

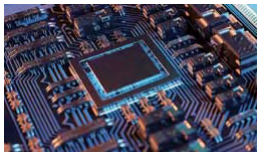
大切な愛車を風雨から守り、ライフスタイルにあわせた豊富なラインアップとこだわりのデザインで、住まいを引き立てます。

#### 浄化槽の工事・点検

浄化槽の工事及び点検、清掃など、各種水処理施設の分野で衛生的で快適な生活環境を支えています。

### たとえばオフィスや工場で

#### タフエース



スマートフォンや身近なデジタル製品に欠かせない、世界シェアトップの環境にやさしいプリント配線板の水溶性防錆剤。

#### アコーディオン門扉

伸縮機構でコンパクトに収納、広い間口を確保。1972年、日本で初めて上市しエクステリア事業に参入しました。

#### システム開発

お客様がお持ちのノウハウや意見を尊重したシステムを開発。現場の業務改善や生産性向上に貢献しています。

### たとえば学校で

#### サイクルポート

駅前や病院など、様々な公共施設で活躍する駐輪場。設置場所に応じた多彩なデザインで景観を彩ります。

#### ネオクロール

強い紫外線の下でも安定した高い殺菌力を発揮し、目への刺激が少ない安全性の高いプール用殺菌消毒剤。

#### ゴミストッカー

煩雑で不衛生になりがちなゴミ置き場を清潔で美しいスペースに変え、快適な住環境づくりに貢献しています。

### たとえば飲食店で

#### 二硫化炭素

化学繊維レーヨンの原料として、衣料など繊維分野で幅広く活用されている当社の祖業製品。

#### けいそう壁

優れた調湿・消臭・吸音性など「珪藻土」の特性を生かした塗り壁材。結露を抑え、快適な住空間を提供します。

#### ハンバーガーショップの運営

香川県内4店舗のハンバーガーショップをフランチャイズ経営。美味しさと憩いの空間を提供しています。

### たとえば街中で

#### GliCAP（グリキャップ）

プリント配線板の薬剤として、膨大なデータを高速で送る5G通信など、進化する情報通信技術を支えています。

#### アーチウェイ

強い日差しや雨などから歩行者を守る「アーチウェイ」。まわりの景観と調和し、美しい街づくりに貢献しています。

#### 不溶性硫黄

ラジアルタイヤの必須原料。世界の主要メーカーとして、高品質な製品を安定供給しタイヤの安全性に貢献しています。

### たとえばこんなところにも

#### ネオクロールマリーン

船舶のバラスト水による海の生態系の破壊を防ぐ、バラスト水処理装置用薬剤。

#### ICOI

受動喫煙を防止するとともに、スタイリッシュな佇まいでクリーンなイメージの喫煙スペースをつくります。

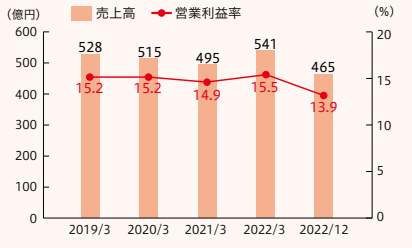
#### 分析業務

環境問題の解決に向けた高精度な測定・分析を通じて、安心・安全な生活環境を支えています。

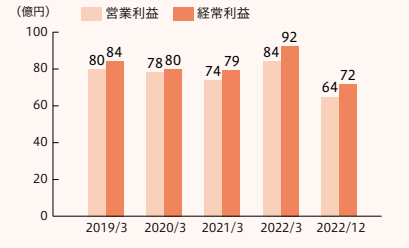
# 財務・非財務ハイライト

## 財務ハイライト（2022年4月1日～2022年12月31日※1）

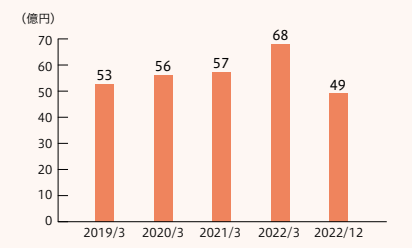
### 売上高・営業利益率



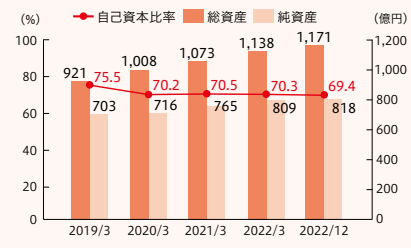

### 営業利益・経常利益



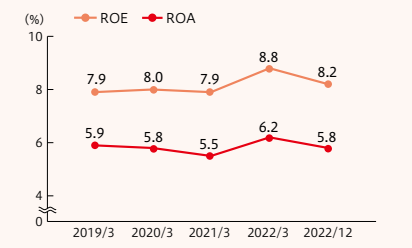

### 親会社株主に帰属する当期純利益



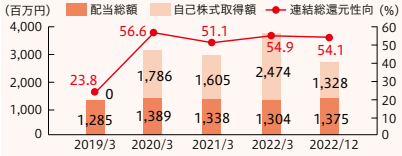

### 自己資本比率




### 自己資本当期純利益率（ROE）・総資産当期純利益率（ROA）




### 株主還元の状況

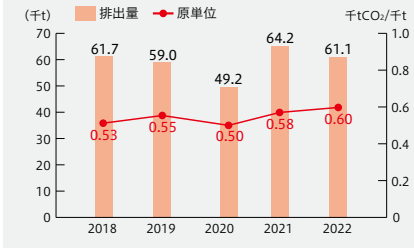



| 1株当たり年間配当(円) | 2019/3 | 2020/3 | 2021/3 | 2022/3 | 2022/12 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 22.0 | 24.0 | 24.0 | 24.0 | 26.0 |

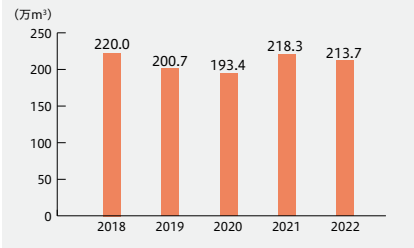
2030年に至る長期ビジョン「Challenge1000」の期間中において「総還元性向50%」を目指します。

## 非財務ハイライト（★2022年4月1日～2023年3月31日）（●2022年4月1日～2022年12月31日）

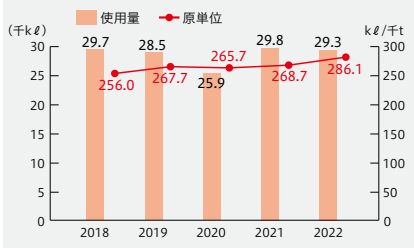
### ★$CO_2$排出量（国内連結）



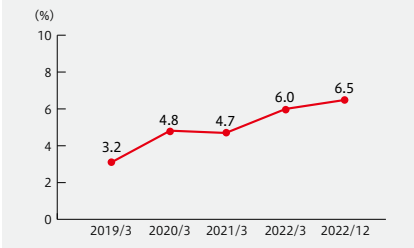

### ★水の投入量（化学品3工場※2）



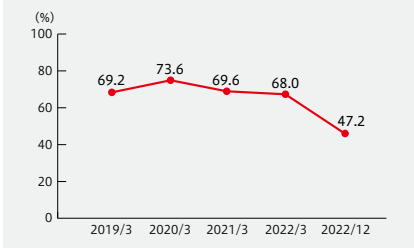

### ★エネルギー使用量（国内連結）



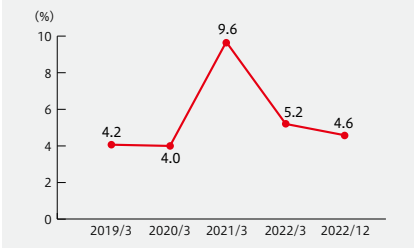

### ●女性管理職比率（四国化成※3）




### ●年次有給休暇取得率（四国化成※3）




### ●離職率（四国化成※3）




※1 当期より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日へ変更しております。当期は決算期変更の経過期間となることから9カ月間の変則決算となっております。
※2 化学品3工場：丸亀工場、徳島工場（北島、吉成事業所）
※3 四国化成：四国化成ホールディングス、四国化成工業、四国化成建材、四国化成コーポレートサービス

# トップメッセージ

## トップメッセージ

### 経営理念で掲げる「独創力」に沿ってどのように歩んできたのか、四国化成グループの沿革について教えてください。

四国化成グループは1947年、化学繊維レーヨンの原料となる二硫化炭素の革新的な製造技術をもとに創業しました。二硫化炭素そのものはすでに市場に存在していたのですが、創業者がそれまでとは全く異なる独自製法を発明したことにより、生産効率が劇的に向上し後発ながら競争力を持ちました。続いて、57年には合成洗剤の原料となる中性無水芒硝、64年にはプールなどの殺菌消毒剤として使われる塩素化イソシアヌル酸の独創的な製法を開発し、新たな分野へと展開してきました。そして、70年には化学品の技術を活かして、塗り壁を工業生産できるようにした内装壁材を開発し、建材事業進出の第一歩を踏み出しました。さらに、72年のアコーディオン門扉の開発により、エクステリア分野にも参入し、事業領域を拡大してきました。その後も、「化学品」と「建材」2つの事業で独創的な商品を生み出しています。

従前より社是はあったのですが、それぞれの時代で様々な言葉が積み重ねられていったため、あらためてグループらしさを表現できる言葉に収斂させようと考え、30年ほど前に「独創力」を理念として掲げました。

会社を形作ったものは過去の「独創力」であることは確かですが今を生きる自分たちが独創力を発揮できているかを常に問い続けるよう伝え、これからも「新しいものを新しい発想で作り出していかなければならない」と寧ろ戒めにするようにしています。

### 四国化成グループの利益を生み出す源泉はどこにあるのでしょうか。

当社グループの最大の特長は、化学品と建材という2つの事業の柱を持っていることです。現在の売上比率はおおよそ化学品60%、建材40%ですが、かつては建材が上回っていた時期もあり、全く性格の違う2つの事業があることでお互いを補い合って、全体を発展させてきました。

それぞれの事業についてさらに細かく強みを見ていきます。化学品には3つのサブセグメントがあります。「無機化成品」については、先にも述べたように、それぞれの製品は必ずしも先行品ではありませんでしたが、製法の革新性によって市場に参入し、トップメーカーへと躍進してきました。「有機化成品」の塩素化イソシアヌル酸については、当初期待した合成洗剤配合の漂白洗浄剤としての用途が定着しませんでしたが、プールの殺菌消毒剤としての用途があることを見出し、マーケットリサーチをしたところ米国では家庭用プールが一般的に設置されていることがわかり、輸出市場を切り開くことができました。「ファインケミカル」については、世の中にない化学品物質をつくる有機合成の技術力に長けており、お客様のニーズに見合うものを迅速に作り上げるだけでなく、量産化する技術でも優れています。

建材は、「壁材」については、骨材としての天然の砂一粒一粒に化学品で製造していたCMC（カルボキシメチルセルロース）や色土をコーティングする技術を開発したことで工業化を可能にしました。「エクステリア」は、アコーディオン門扉やゴミストッカーなどデザイン性や機能性に優れた独自製品で新たな市場を作り出し、住宅市場全般が落ち込む中で着実に成長してきました。

### 2023年1月1日、ホールディングス化への移行とともに社長に就任されました。このタイミングで就任された理由と、抱負をお聞かせください。

四国化成グループは、1980～90年代の多角化経営により収益性・財政状態が悪化した時期があります。本業回帰を基本方針とする中期経営計画のもと経営革新と事業再構築を進め、強靭で筋肉質な事業体質に生まれ変わってきた経緯があります。

ただ、私が経営企画室を管掌していた時に、3年単位で策定する中期経営計画では経営がどうしても近視眼的になってしまうとの問題意識から、当時のトップに長期ビジョンの策定を提案し、次世代を担うであろうメンバーでプロジェクトを組成しました。このようにして生まれたのが四国化成グループ長期ビジョン「Challenge 1000」であり、2030年にありたい姿を「独創力で“一歩先行く提案”型企業へ―独創的なアイデアで社会課題を解決し、世界をリードする―」と定め、そこからのバックキャストにより事業計画を策定し、実践しています。

2020年から2030年にかけての長期ビジョンのうち2020年から22年にかけての

## トップメッセージ

「STAGE 1」を終え、更なる飛躍を目指す「STAGE 2」に入るタイミングを迎え、この長期ビジョンを自らの手でしっかりと成就させたいという強い思いを持って社長を引き受けました。

長期ビジョンは、時間が経過するにつれ策定時の強い気持ちが薄れがちです。生きた「長期ビジョン」にすべく、全社員の意識をもう一度ビジョンに向け、持続的な成長につなげていきたいと考えています。

### ホールディングス化の狙いについてもお聞かせください。

今までは一つの会社として化学品と建材という全く異なる2つの事業活動を行ってきましたが、化学品は化学品で、建材は建材でそれぞれが特化して研究開発、技術力を磨き上げ、成長のスピードを加速させていかなければならないと考えています。今回のホールディングス化に伴い、化学品事業会社の四国化成工業と、建材事業会社の四国化成建材に分社化し、それらを四国化成ホールディングスが束ねるようにしました。

ホールディングス化の狙いは3つあります。まず「事業運営体制の強化」です。各事業会社に対し大胆に権限移譲することで、意思決定を迅速化したいと考えています。オブザーバーとして両事業会社の役員会に参加していますが、早くも議論が活発になってきていると感じています。

2つ目が「ガバナンス体制、本社部門の役割再定義」です。持株会社はグループ経営機能に特化して各事業会社の管理・監督機能を強化しました。これについては運用が始まったばかりなので、今後統制の度合いを判断しながら見直しを図っていきたいと考えています。また、グループ各社がそれぞれで抱える間接業務機能については、新設した四国化成コーポレートサービスに集約し、重複業務の解消と最適化を図ります。

3つ目が「経営人財の育成強化」です。ホールディングス会社がグループ全体の戦略や制度設計を考え、質、量の面で人財の充実を図ることによって将来の経営人財の育成を推進していきたいと考えています。

### —「長期ビジョン Challenge 1000」(2020年4月～2029年12月)では、事業ごとの「事業変革方針」、そして「全社変革方針」を掲げています。2022年12月期の決算を振り返っていただくとともに、「無機化成品」「有機化成品」「ファインケミカル」「建材」の4事業それぞれでどのような事業変革方針を掲げ、今後どのような成長戦略を描いていくのか教えてください。

2022年12月期は決算期変更により9カ月の変則決算となりましたが、2022年1～12月の12カ月に調整すると、売上高615億円、営業利益87億円で、過去最高の売上高、営業利益となり、「STAGE 1」で掲げていた売上高600億円、営業利益75億円の目標値を達成することができました。

まずは化学品事業について「無機化成品」「有機化成品」「ファインケミカル」の順番で事業変革方針と成長戦略を説明します。

「無機化成品」では、ラジアルタイヤの製造に欠かせない不溶性硫黄「ミュークロン」、化学繊維レーヨンの原料である二硫化炭素、粉末合成洗剤や入浴剤に用いられる中性無水芒硝など、日々の豊かな暮らしに貢献する商品群を提供しています。「Challenge

## トップメッセージ

1000」では、「無機化成品」のありたい姿を「取り扱いが難しい素材を循環的に活用し、世界の技術革新、環境保全に貢献する事業」としております。不溶性硫黄については、新たに設備を増強し、更なる品質の向上と生産技術の開発を進め、拡販に向けた体制を整えていきます。

「有機化成品」では、当社が国内で初めて量産化した塩素化イソシアヌル酸の優れた特性を生かしたプール用殺菌消毒剤「ネオクロール」をはじめ、入浴施設の衛生管理から産業用水の排水処理まで水の衛生環境改善に貢献する製品群が世界各国で使われています。この「有機化成品」については、ありたい姿を「環境・衛生を守り、世界中の人にキレイを届ける事業」としております。2022年にはこれまで業務用で培った蓄積とノウハウを生かし、新たに「WASHMANIA」というBtoCブランドを立ち上げ、第1号商品として洗濯槽用洗浄剤を発売しました。

「ファインケミカル」では、プリント配線板の銅回路を酸化から守る耐熱型水溶性防錆剤「タフエース」で世界トップシェアを誇っており、他にも樹脂製品の性能向上に貢献する材料や、5G時代の世界標準を目指す密着性向上プロセス「GliCAP」など、先端領域における高付加価値材料を展開しています。この「ファインケミカル」については、ありたい姿を「独自技術による高機能な製品を提供し、技術の発展に貢献する」「新技術で世界のスタンダードを創出」としております。徳島工場では2021年7月から、ファインケミカルのマルチプラント「TAP-4」が稼働しています。このマルチプラントを活用して、今後成長が期待できる半導体プロセス材料の開発に取り組んでいきます。

「建材事業」では、高い機能性を備えた商品や特注対応力を強みに、住空間に安らぎを与える「内装材・外装材・舗装材」、機能性と高いデザイン性で豊かなライフスタイルに貢献する「住宅エクステリア」、美しいデザインでより快適な都市空間を演出する「景観エクステリア」の商品群を提供しています。この「建材事業」については、ありたい姿を「未来のくらしをデザインし、笑顔でくらせる世界の街づくりに貢献」としております。建材事業においては、加工組み立て型で非常に多様な商品を生産しているため、これらをいかに効率よく生産していくかが大きなテーマとなっており、システム面も含めたスマートファクトリー化を推し進めていきます。エクステリア製品については新規分野の開拓を進め、設計事務所やまちづくりコンサルタントとの関係を構築しながらエクステリア商品の採用を増やしていきたいと考えています。

さらに両事業で取り組むべきものとして、R&D人材の充実を図っていくことも大きなテーマであり、人材の確保に努めるとともに、設備、ソフトへの投資、働く環境の整備も併せて進めていきたいと考えています。

また「Challenge 1000」の期間中に約500億円の投資を計画しており、「STAGE 1」においては、次の成長につながる投資を行い、今後「STAGE 2」以降では、更なる設備投資を進めるとともに、併せてM&Aや人材への投資についても注力していきます。

### 「全社変革方針」についての進捗状況についても教えてください。

「全社変革方針」では事業の変革とは別に、グループ全体でどう変わっていくべきか方向性を定めたもので、多様な働き方に対応する基盤づくり、自ら変革していくという意識の醸成や仕組みづくりに取り組んできましたが、概ね計画通りに進んでいます。

この「全社変革方針」には6つの項目があり、まず「余力づくり」は変革リソース確保に向けた効率化の実現を目指しています。業務効率性の向上につながるインフラの整備に努め、働く場所にとらわれず、効率的な働き方ができるテレワークについて迅速に導入することができました。

ブランド価値の向上と新しい事業への挑戦を目指す「価値づくり」では、新規事業の創出に向けた取り組みを実施しました。もちろん化学品、建材事業ではそれぞれR&Dに基づいた商品開発を行っているのですが、それらの派生で出てくる商品ではない、新規事業を新たに生み出そうと考えており、社員にそのためのアイデアを公募する機会を2回設けました。選ばれたテーマについては、発案者自身に主体的に関わってもらい、事業推進を担ってもらっています。今後、新規テーマの事業化に向けた取り組みを推進していきます。また、ブランド価値向上に向け、「四国化成品質」の策定を行い、製品の品質はもちろんのこと、モノづくりに直接かかわらない部署についても自分たちの仕事の提供先に対する品質を定め、実践のためのアクションプランに落とし込んで活動を開始しています。

世界への足場づくりと世界展開への加速を目指した「拠点づくり」では、これまで徳

## トップメッセージ

島工場の北島事業所内に置いていた壁材の生産拠点を吉成事業所に移し、北島事業所は化学品の工場にしました。今後も、M&A、機能、コスト、リスクを考慮に入れた最適な拠点戦略の策定・実施に取り組んでいきます。

多様性を認め、挑戦を後押しする風土の醸成を目指す「風土づくり」では2030年に目指す姿として掲げている「独創力で“一歩先行く提案”型企業へ―独創的なアイデアで社会課題を解決し、世界をリードする―」の浸透に注力しています。お客様のニーズを先取りした提案をする、という意識を常に持ってもらうとともに、これを育てる風土の醸成を加速させていきます。

また、公正に評価する仕組みを構築し個人の挑戦を促していくことを目指す「人財づくり」については、多様な働き方と挑戦による成長を実感できる環境をつくり、豊かな人生を応援していきたいと考えています。

### ステークホルダーへの貢献（四方よし）についてはいかがでしょうか。

四方とは、顧客、従業員、株主、社会です。株主に対しては、「Challenge 1000」策定時に総還元性向50%という目標を打ち出しました。

社会に対しては、社会課題の解決に貢献することを表明しています。できることは様々ですが、特に私たちが地盤を置く、地元地域で貢献できることを始めていこうと考えました。その一つとして、瀬戸内国際芸術祭において、高松港のフェリーターミナル横に、飲食可能な休憩場所になれるよう当社グループの新規事業の一つであるパークレット（歩行者が気軽に休憩、食事ができる、デッキ材などを土台とした仮設構造物）を設置し、当芸術祭では多くの方にご利用いただきました。また、香川丸亀国際ハーフマラソン給食所の設置、給水所のサポート、チャリティサイトの運営など、メインスポンサーとして大会の盛り上げに貢献しました。

顧客に対しては、これまでも述べてきたように、独創的で最先端の製品・サービスにより新たな価値を提供していくことで貢献していきます。

### 社長に就任されてから「従業員ファースト」という言葉を掲げ、人への投資に注力していこうとしています。具体的にどのようなことに取り組んでいくのでしょうか。

従業員の皆さんが、それぞれ自分の仕事を通じて、成長できたという実感を得てもらうことがとても大切です。そのためにはどのように様々な部署を経験してもらうか、どのようにキャリアアップしていくかということを一人一人について考えていく必要があると思っています。社員が積極的に挑戦できる環境を整備すべく、加点方式の挑戦目標を導入するなど、評価制度についても見直しを行いました。

また、従業員にこの会社で働きたい、前向きにチャレンジしたいと考えてもらうためには、働きやすい環境が整っていることが大切です。とくに工場については、安心、安全、健康は当然のこととして、改善、更新を行っていきたいと考えています。

採用については、新卒に限らず既卒者もこれまで以上に積極的に採用していきたいと考えています。自分の夢をしっかりと持って、それに向けて計画を立てながら自分を高め続けられるマインドを持った人材を求めています。

## トップメッセージ

### 長期ビジョン「Challenge 1000」では、戦略の柱の一つに「SDGsの達成」を掲げています。

地球環境、自然を持続可能にしていくことは、ひいては四国化成グループの持続可能性にもつながっていきます。マテリアリティ（優先課題）として、「いきいきと活躍できる職場環境づくり」「安全操業・環境保全・安定品質の追求」「新たな事業機会への挑戦」の3つを掲げ、それぞれ2025年段階での数値目標を掲げ、その実践に努めています。

「いきいきと活躍できる職場環境づくり」については、従業員サーベイによる高エンゲージメント者比率の測定・運用を通じてしっかりと管理を行っていきます。女性管理職比率については数値目標の達成だけでなく、意識改革も含めて取り組んでいかないといけないと考えています。多様性と違いを認めながら働くことは組織の活性化にもつながります。研修などを通じて改めて従業員に意識を浸透させていくところからもう一度始めていきたいと考えています。

「安全操業・環境保全・安定品質の追求」についてはメーカーとして休業災害0件といった指標については以前から重視してきました。脱炭素の取り組みとしてGHG排出量を2013年度比30%減、使用電力の再生可能エネルギー比率10%以上の目標についてはこれまでも取り組みを進めてきましたが、先般、プリント配線板向け水溶性防錆剤「タフエース」を生産している丸亀工場及び製品倉庫の屋根に太陽光発電設備を設置し、タフエースの生産を100%再生可能エネルギーで賄えるようにしました。今後も、再生可能エネルギー比率の向上に努めていきます。

「新たな事業機会への挑戦」については、オープンイノベーションの推進を図りながら、新規サステナビリティ貢献製品・サービス、既存事業の枠にとらわれない新規事業創出による売上高25億円の目標を掲げています。その一つが、「SWALOCCA（スワロッカ）」というブランド名を付けたパークレット事業です。国土交通省が推進する、「居心地良く歩きたくなる」まちなかづくりにおいてパークレットは大いに貢献できると考えています。ビジネスモデルを従来の商品を販売する「モノ売り」から、使用を通じて得られる体験や感動といった体験価値を提供する「コト売り」への転換を目指しています。当社の新規事業は、自由な発想で様々な領域のテーマに取り組んでいます。チャレンジする風土づくりを進めており、失敗を恐れずチャレンジする社員を全力で支援していきたいと考えています。

### ステークホルダーの皆様へのメッセージをお願いします。

財務面での数値目標を達成することはもちろんですが、四国化成グループは、社会課題の解決に貢献している企業であるということを企業体の運営面からも、事業の面からも評価していただき、存在感のある会社になっていきたいと考えています。

今後も従業員が一丸となって「独創力で、“一歩先行く提案”型企業」を目指し、「Challenge 1000」で掲げた目標を完遂すべく邁進してまいります。これからも四国化成グループに、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# 価値創造プロセス

## 社会課題

- 安全な水とトイレを世界中に
- 働きがいも経済成長も
- 住み続けられるまちづくりを
- つくる責任つかう責任
- 海の豊かさを守ろう

## INPUT（2022年12月期）

### 財務資本
自己資本813億円

### 知的資本
研究開発費11億円

### 製造資本
・生産拠点数8か所
・設備投資額39億円

### 人的資本
従業員数1,223名（連結）

### 社会関係資本
IR・地域貢献（P.32～）

### 自然資本
・エネルギー使用量（国内連結）
29.3kℓ/千t
・水の投入量（化学品3工場※）
※丸亀工場、徳島工場（北島・吉成事業所）
213.7万m³

## ビジネスモデル・バリューチェーン

### 化学品事業
▸有機合成技術のエキスパート
▸高い製造技術力と安定供給体制
▸蓄積した知見に裏打ちされた提案力

### 建材事業
▸独自のデザインと機能性の追求
▸顧客に寄り添った機動的な対応力

### その他事業
▸豊かで快適な暮らしを支える多彩な事業

全社変革方針 | 事業変革方針 | 積極投資 | SDGsの達成

## OUTPUT

### 化学品事業
- 無機化成品
- 有機化成品
- ファインケミカル

### 建材事業
- 壁材
- エクステリア

### その他
- システム開発
- 環境領域

など

## OUTCOME

### 四方よし

**▸顧客：一歩先の価値を**
独創的で最先端の製品・サービスで、新たな価値を提供いたします。

**▸従業員：挑戦と成長を**
多様な働き方と挑戦による成長を実感できる環境をつくり、豊かな人生を応援します

**▸株主：利益還元を**
連結業績を基準として、総還元性向50%を目指します

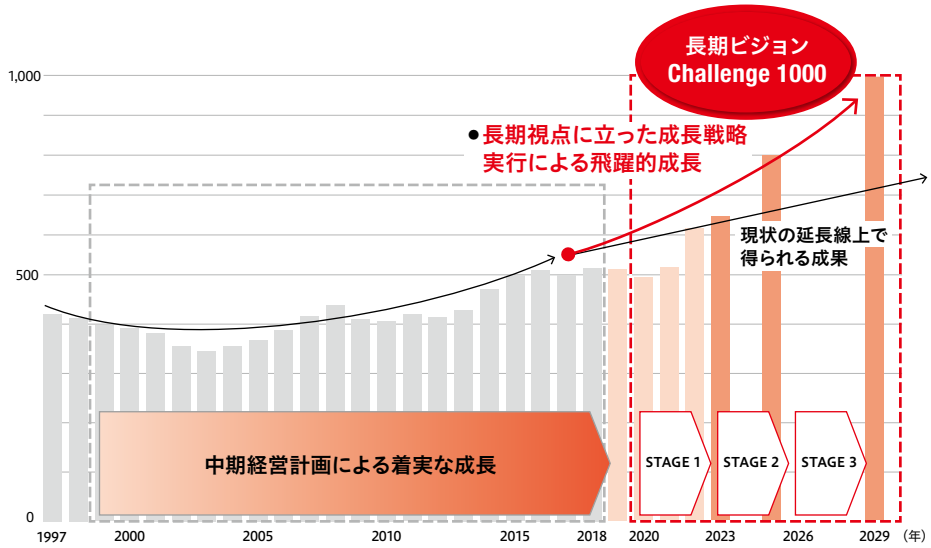
**▸社会：よりよい明日を**
社会課題の解決に貢献し、豊かな生活環境を実現いたします

# 長期ビジョン「Challenge 1000」

四国化成グループは、これまで中期経営計画を策定・実行することで、着実に成長してきましたが、更なる飛躍により新たな歴史を刻み、持続的な企業価値向上を図るため、バックキャスティングの手法で長期ビジョン「Challenge 1000」を策定しました。これまでの中期経営計画では描き切れなかった、長期的視点に立った当ビジョンでは、2030年にありたい姿「独創力で“一歩先行く提案”型企業へ」の実現に向け、様々な取り組みを実施しています。

それぞれの事業に変革を求める「事業変革方針」、事業を支える従業員の意識や考え方、働き方に変革を求める「全社変革方針」、事業基盤の再整備とともに、事業拡大に向けた「積極投資」へと大きな転換を図り、加えて、今や世界の共通使命となった「SDGsの達成」を戦略の柱としています。

活動方針として「四方よし」を掲げ、良き企業市民として、お客様、従業員、株主様、そして社会とともに成長を続けていきます。




**2030年にありたい姿**

## 独創力で、“一歩先行く提案”型企業へ

独創的なアイデアで社会課題を解決し、世界をリードする

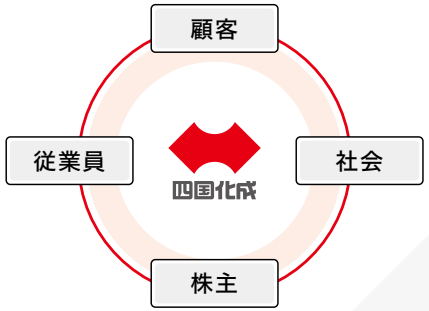
## 財務目標

| 売上高 | 営業利益 | ROE |
|---|---|---|
| 1,000億円 | 150億円 | 10% |

## 戦略の柱

- 事業変革方針
- 全社変革方針
- 積極投資
- SDGsの達成

## 四方よし



# 長期ビジョン「Challenge 1000」: 財務情報

## 財務目標に対する進捗状況

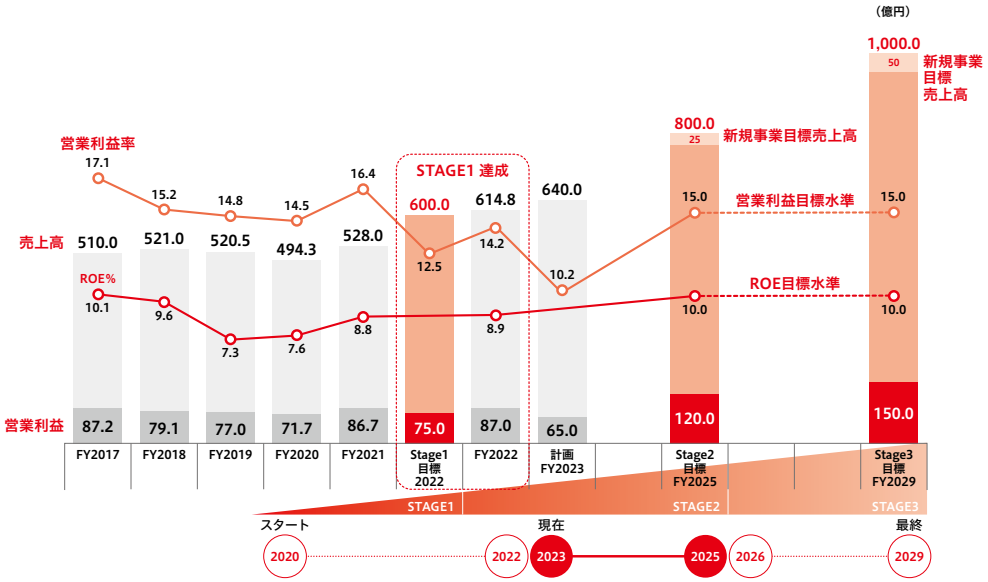
### ▶「STAGE 1」

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 目標 | 売上高 | 600億円 | 営業利益 | 75億円 |
| 実績 | 売上高 | 615億円 | 営業利益 | 87億円 |

※「STAGE 1」最終年度は9カ月(2022年4月～12月)の変則決算であったため、実績は12カ月(2022年1月～12月)に調整しています。

### ▶「STAGE 2」

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 目標 | 売上高 | 800億円 | 営業利益 | 120億円 |




※グラフの表示は、前年度以前の実績を2023年度と同一期間(1月～12月)に調整しております。

## 2022年12月期財務ハイライト

2022年12月期は、為替レートが円安に推移したことや、原材料価格の高騰に対して適切に価格転嫁を進めたことにより、輸出販売の採算性が向上しました。その結果、売上高465億66百万円(前期比18.7%増収)、営業利益64億62百万円(前期比4.9%増益)、経常利益72億70百万円(前期比8.2%増益)、親会社株主に帰属する当期純利益は、49億97百万円(前期比4.2%増)と、売上高、及び全ての利益段階で過去最高を記録しました。

「STAGE 1」最終年度となった2022年12月期は、化学品の北米向け輸出の伸長や為替レートの円安など、事業環境の追い風も受けた形で目標値を達成しました。

(百万円)

| | 前年比較※<br>2021年4月～12月 | 2022年12月期<br>(9ヵ月決算) | 増減<br>／<br>増減率 |
|---|---|---|---|
| 売上高 | 39,229 | 46,566 | +7,337<br>+18.7% |
| 営業利益 | 6,158 | 6,462 | +304<br>+4.9% |
| 経常利益 | 6,721 | 7,270 | +549<br>+8.2% |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 4,794 | 4,997 | +203<br>+4.2% |
| 為替レート<br>(PL換算用) | 1USD 111円<br>1EUR 131円<br>1RMB 17.1円 | 1USD 135円<br>1EUR 137円<br>1RMB 19.8円 | 売上高+31億円<br>営業利益+14億円 |

※ 前年比較にあたっては、前年度決算における第3四半期累計期間との対比としております。

# 長期ビジョン「Challenge 1000」: 戦略の柱

## 事業変革方針／全社変革方針

### 事業変革方針

「四国化成グループからの提案スタイル」への変革に取り組む各事業の方針 P43～の事業戦略

### 全社変革方針

事業を支える従業員の意識や考え方・働き方に改革を求める全社変革を行う6つの基本方針

#### ①価値づくり

**ブランド価値の向上と新しい事業への挑戦**

- 四国化成品質の向上
- サステナビリティ面での対応を強化
- 新規事業やそのアイデアを誰もが提案し挑戦できる仕組みを確立

〈STAGE 1実績〉
- ブランド価値の向上（四国化成品質方針を策定し、取り組みを開始）
- 環境・社会に対する取り組みの強化・開示（CSR報告書の作成）
- 新規事業創出に向けた取り組みの実施（社内公募の実施）

#### ②余力づくり

**変革リソース確保に向けた効率化実現**

- 業務改善の推進
- 働き方の見直し
- モチベーション高く仕事に取り組める制度の導入

〈STAGE 1実績〉
- 働く場所にとらわれない効率的な働き方（テレワーク環境の整備）
- インフラ整備の充実

#### ③拠点づくり

**世界への足場づくりと世界展開の加速**

- グループ拠点戦略の検討・策定
- 国内外での生産・開発・販売拠点の最適化

〈STAGE 1実績〉
- 壁材生産拠点を徳島工場吉成事業所に移転

#### ④組織づくり

**ビジョン実現に向けたグループガバナンス体制の確立**

- グループガバナンス体制の最適化

〈STAGE 1実績〉
- 持株会社体制への移行

#### ⑤風土づくり

**多様性を認め、挑戦を後押しする風土の醸成**

- “提案型スタイル”の従業員への浸透
- “提案型”を育てる風土醸成の加速
- 多様な働き方に対応した就労環境の整備

〈STAGE 1実績〉
- ワークショップ、座談会等のイベントの開催

#### ⑥人財づくり

**個人の挑戦を促し、公平に評価する仕組みの構築**

- 評価体系のブラッシュアップと運用強化
- 多様な人財が活躍できる土壌形成
- 適材適所の人事戦略
- 成長意欲を支援する仕組みづくり

〈STAGE 1実績〉
- 新人事評価制度の導入（加点方式の挑戦目標を導入）

# 長期ビジョン「Challenge 1000」: 戦略の柱

## 積極投資

積極投資は、長期ビジョン「Challenge 1000」の中でも成長を加速させる重要な戦略の一つです。

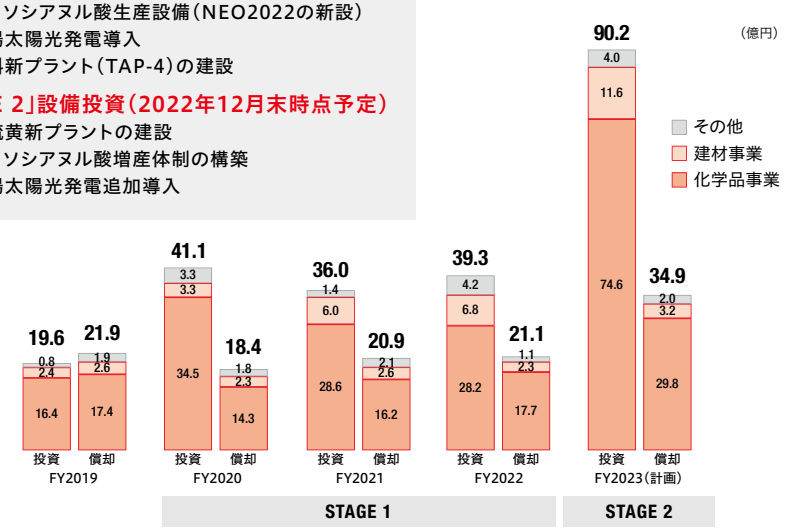
「STAGE 1」においては、極めて高いレベルの低金属管理が必要な最先端製品の製造プラント「TAP-4」や、新型コロナウイルスをきっかけにした除菌・洗浄需要の更なる拡大や衛生環境の改善などで活躍が見込まれる塩素化イソシアヌル酸の生産設備「NEO2022」を新設しました。また、現在建設中の不溶性硫黄の新プラントでは、抜本的な製造技術の改良による高品質化を目指しており、世界シェアの獲得に向けて製品の競争力強化に取り組んでいます。

さらに、環境への取り組みとして、2022年7月丸亀工場に太陽光発電設備を導入しました。2023年にも設備の追加導入が決定しており、$CO_2$排出量の削減を進めてまいります。

### 設備投資額の推移

**「STAGE 1」主要な設備投資**
- 塩素化イソシアヌル酸生産設備（NEO2022の新設）
- 丸亀工場太陽光発電導入
- 機能材料新プラント（TAP-4）の建設

**「STAGE 2」設備投資（2022年12月末時点予定）**
- 不溶性硫黄新プラントの建設
- 塩素化イソシアヌル酸増産体制の構築
- 丸亀工場太陽光発電追加導入




## SDGsの達成

当社グループは、レスポンシブル・ケアによる環境保全活動に加え、更なる社会課題の解決のため、国連で採択された持続可能な開発目標（SDGs）の達成に取り組むことを表明しております。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

### 主要な事業とかかわりの深いSDGs

**顧客**
**一歩先の価値を**
- 技術革新の基盤形成に貢献する
- スマート社会実現に向け、未来のICT技術で必要な素材やプロセスを提供する

**社会**
**より良い明日を**
- 殺菌・洗浄・漂白技術で、世界中の人々に安心な衛生環境を提供し、海洋環境の維持に携わる
- 未来のくらしをデザインし、世界中の人々が安心・安全に暮らせる街を創造する

### 事業活動の基盤となるSDGs

**従業員**
**挑戦と成長を**
- 挑戦を重視する評価制度や人材育成体系を見直し、成長実感のある職場づくりを目指す
- 多様な働き方に合わせ、誰もが活躍できる組織体制の整備や制度導入を推進する

### レスポンシブル・ケア基本方針 ※レスポンシブル・ケアの詳細はP20参照

地球環境の保護に配慮し、自然との調和を第一に考える、心豊かな社会に貢献する企業市民を目指します。

# 長期ビジョン「Challenge 1000」: 戦略の柱

## 四方よし

長期ビジョン「Challenge 1000」では、価値の提供や貢献の対象を、顧客、従業員、株主、社会とする「四方よし」を掲げています。

### 顧客

**一歩先の価値を**

独創的で最先端の製品・サービスで、
新たな価値をご提供いたします

密着性向上プロセス〈GliCAP〉

半導体プロセス材料

WASHMANIA

壁材

エクステリア商品

### 従業員

**挑戦と成長を**

多様な働き方と挑戦による
成長を実感できる環境をつくり、
豊かな人生を応援します

**新しい人事評価制度の導入**

- 目標設定の明確化や評価基準のばらつきを防ぐことを目的に職務記述を導入。評価基準となる目標や期待する役割への取り組みとそれに対する評価のサイクルで従業員の成長をサポートします。
- 挑戦の行動自体を評価する加点方式のチャレンジ目標を新設。誰もが挑戦できる環境づくりを推進しています。

**「特別奨励金スキーム（自己株式処分型）」の導入**

- 自社の中長期的な株主価値に対する従業員のモチベーション向上を企図したインセンティブ・プランを導入。
- 従業員持株会を通じて自社株を付与。業務の労に報いるとともに、株価上昇を介した資産形成への意欲や経営参画意識の醸成を図っています。
- 株主の皆様と従業員が中長期的な株主価値を共有することにつなげます。

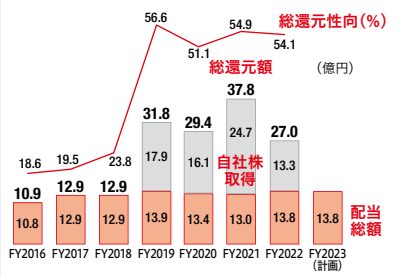
### 株主

**利益還元を**

連結業績を基準として、
総還元性向50%を目指します

【2022年12月期】
- 創業75周年記念配当として2円増配し、**1株当たり26円**（中間13円・期末13円）
- 自社株買い（13.3億円）と配当（13.8億円）で総還元性向は**54.1%**

【2023年12月期（予想）】
前期記念配当部分の2円を普通配当に組み込み、**1株当たり26円**（中間13円・期末13円）を維持。




株主還元方針を前提に、引き続き、機動的に自社株取得を行い、余剰資本や政策保有株式の圧縮を進め、株式価値の向上に努めてまいります。

### 社会

**より良い明日を**

社会課題の解決に貢献し、
豊かな生活環境を実現いたします

**「パークレット」提供**

**「第75回香川丸亀国際ハーフマラソン大会」特別協賛**

# 四国化成グループのサステナビリティ

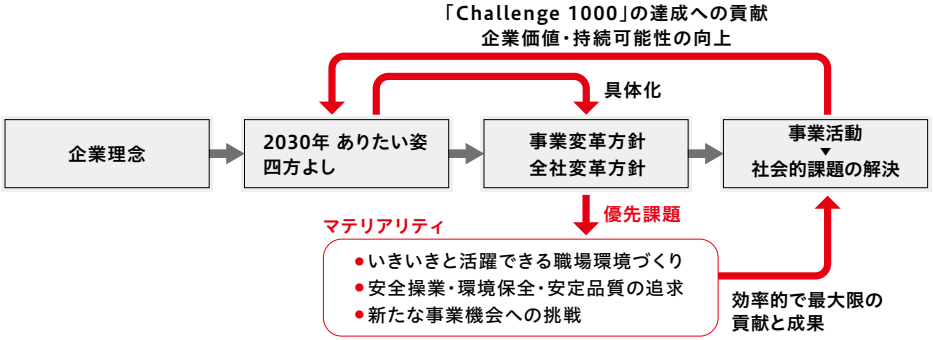
## サステナビリティの考え方

四国化成グループは変わらぬ企業理念「独創力」のもと、地球環境や社会課題への対応を経営方針の最重要事項の一つとして捉えています。

長期ビジョン「Challenge 1000」で定めた「2030年にありたい姿」、その活動方針である「四方よし」に対する取り組みは、当社グループのサステナビリティそのものです。

環境・社会課題は多様であることから、自社及び社会にとって持続可能な成長につながる重要かつ優先的に対応すべき課題（マテリアリティ）を特定し、課題の解決に資するビジネスの推進及び持続可能な社会の実現に向けて、効率的かつ最大限の貢献を目指します。

また、「Challenge 1000」財務目標の達成は、経営資源の増加につながります。それにより、現在の規模から質・量ともに発展させたマテリアリティ解決活動が可能となり、更なる投資へとつながります。ひいては「四方よし」に掲げる各ステークホルダーに対して、より高いレベルの貢献ができ、当社グループの持続可能性をより一層高めていくことと捉えています。




## 特定プロセス

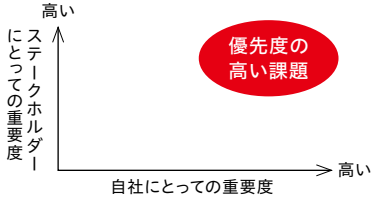
当社グループのマテリアリティは4つのプロセスを経て決定されました。

**Step 1** SDGsの17個のゴール・169のターゲットで取り上げられている社会的課題の中から、ステークホルダー及び当社グループにとって優先度の高い課題を抽出しました。

**Step 2** 抽出された優先度の高い課題に対して、社内の関連部門で協議を重ね、取り組みと目標項目を検討しました。

**Step 3** 社内で検討した内容案について外部の有識者と対話を実施し、ステークホルダー視点を加味しました。

**Step 4** 取締役会で決議しました。

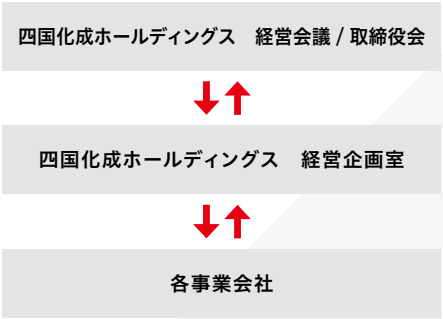



## 推進体制

長期ビジョン「Challenge 1000」達成に向けた取り組みは、各事業・グループ会社が実行しており、その進捗は、各事業会社でレビュー及び進捗管理を実施しています。

また、その内容については、経営企画室が取りまとめ、四国化成ホールディングス株式会社の取締役会/経営会議に定期報告し、環境や社会に与える影響も踏まえた意思決定を行います。

引き続き当社グループは、社内外のステークホルダーとの対話を図ることによって社会の期待や要請を把握し、それらをサステナビリティ推進に活かしてまいります。



# 四国化成グループのサステナビリティ

## 四国化成グループのマテリアリティと取り組み

| マテリアリティ | 取り組み | KPI | 2025年目標値 | 2029年目標値 |
|---|---|---|---|---|
| **いきいきと活躍できる職場環境づくり**<br>「Challenge 1000」との主な関連<br><全社変革方針: 風土づくり、人財づくり> | ● ワークライフバランスの推進<br>● 柔軟で多様な働きかたへの取り組み<br>● 従業員の心と体の健康増進<br>● 多様な人材の登用と活躍<br>● ハラスメント撲滅に向けた実効的な取り組み | 従業員サーベイによる高エンゲージメント者比率 | **測定・運用** | **測定・運用** |
| | | ストレスチェックによる高ストレス者比率 | **8%以下** | **5%以下** |
| | | 年次有給休暇取得率 | **70%/人以上** | **75%/人以上** |
| | | 健康経営優良法人 | **健康経営優良法人 認定** | **ホワイト500 認定** |
| | | 女性管理職比率 | **5%以上** | **10%以上** |
| | | 障がい者雇用率 | **2.3%以上** | **2.5%以上** |
| **安全操業・環境保全・安定品質の追求**<br>「Challenge 1000」との主な関連<br><事業変革方針> | ● 安全文化の醸成<br>● 脱炭素社会移行への貢献<br>● 安全/環境/品質に対する設備投資の実行<br>● レスポンシブル・ケア活動の推進<br>● コンプライアンス・リスク管理の強化<br>● 持続可能なサプライチェーンの構築 | 休業災害 | **0件/年度** | **0件/年度** |
| | | GHG排出量 | **30%減(2013年度比)** | **38%減(2013年度比)** |
| | | 使用電力の再生可能エネルギー比率 | **10%以上** | **30%以上** |
| | | 重大な環境・品質問題の発生 | **0件** | **0件** |
| | | 水使用量の削減(化学品3工場・生産量原単位) | **3%減(2020年度比)** | **5%減(2020年度比)** |
| | | 新規お取引先様へのCSR適合の要請 | **100 %** | **100 %** |
| **新たな事業機会への挑戦**<br>「Challenge 1000」との主な関連<br><事業変革方針><br><全社変革方針：価値づくり> | ● 社会課題解決に向けた製品、サービスの創出<br>● オープンイノベーション推進<br>● 挑戦する風土醸成、人財育成、制度設計 | 新規サステナビリティ貢献製品・サービス、及び既存事業の枠にとらわれない新規事業創出による売上高 | **25億円** | **50億円** |
| | | 新規事業部門の体制整備 | **基本運用システム構築** | **運用・改善** |
| | | 既存事業の売上高 | **770億円** | **960億円** |

# 環境への取り組み

## 四国化成グループ レスポンシブル・ケア

四国化成ホールディングス株式会社
レスポンシブル・ケア 最高責任者 代表取締役社長 渡邊 充範

### 理念

地球環境の保護に配慮し、自然との調和を第一に考える、心豊かな社会に貢献する企業市民を目指します。

### 基本方針

**▶ レスポンシブル・ケアとは**

化学物質等を製造または取り扱う事業者が、製品の開発・製造・物流・使用・最終消費・廃棄・リサイクルの全ライフサイクルにわたって安全・環境・健康を守る自主管理活動のことです。

※当社はレスポンシブル・ケア委員会に加盟し活動を推進しています。

**1**
安全確保と温室効果ガス排出量削減、省資源・省エネルギー、環境汚染物質排出量削減、産業廃棄物削減等による環境保護は、企業の義務と考え行動する。

**2**
自然と人に優しい製品を提供する。

**3**
生物多様性にも配慮した環境保全及び従業員と市民の安全・健康確保に努め、地域との調和を図る。

**4**
製品の全ライフサイクルにおける安全・環境への配慮に努め、リスクの軽減と継続的改善を図る。

**5**
製品の安全・環境・品質情報を積極的に提供する。

**6**
国内外における法規制を順守し、より積極的な環境保護措置を講じる。

当社グループは、「環境保全に関する重点目標」を達成するため、各事業所において年度計画を策定し、PDCA（Plan, Do, Check, Act）による目標管理、継続的改善を行っています。

**▶ レスポンシブル・ケアの実施項目**

① 環境・健康・安全に関する基本方針及び目標の設定
② RC実施状況の把握
③ 気候変動対応を含む環境負荷低減活動の推進（P21～）
④ 省エネルギー・省資源化の推進
⑤ 産業廃棄物の減量化、再資源化の推進
⑥ 化学物質環境排出量調査の実施
⑦ 地域社会における環境保全活動への協力
⑧ 環境・安全に関する計画と成果の公表
⑨ 従業員の啓蒙教育

**▶ 推進体制**

取締役会
代表取締役社長
- RC推進委員会 ・レスポンシブル・ケア基本方針、環境保全に関する重点目標
- **管理活動**［サステナビリティ推進室］
  ・行動計画、安全衛生教育
- **情報活動**［化学物質コンプライアンス対策実施チーム］
  ・情報収集
- **環境保全**［各事業所］
  ・省エネルギー活動、化学物質管理、省資源化、労働安全衛生活動、内部監査、廃棄物削減活動
- **地域社会との対話**［総務・広報担当部門］

# 環境への取り組み

## 気候変動への取り組み（TCFD※提言への取り組み）

四国化成グループは、気候変動が長期的に事業活動に与える影響（リスク・機会）を認識しています。また、国際的な枠組みである「パリ協定」や「SDGs（持続可能な開発目標）」でも、気候変動の対応強化が求められていることから、2023年3月にTCFD提言に賛同を表明しました。当社グループは事業活動のあらゆる面において地球環境との調和を図ることで、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。

※TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures（気候関連財務情報開示タスクフォース）の略。気候変動の影響を個々の企業が財務報告において公表することを求めるもの。

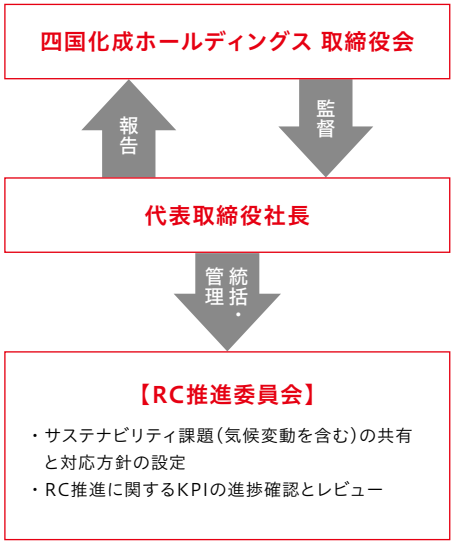
### ガバナンス

当社グループのサステナビリティ活動は取締役会が監督し、経営に反映しています。

また、グループ全体のサステナビリティ活動を強化するために、社長をレスポンシブル・ケア※の最高責任者と位置づけ、その下に原則として役員で構成されるRC推進委員会を設置しています。

RC推進委員会（年2回開催）では、具体的な活動の推進役である委員長を中心に目標の進捗確認や課題の設定を行い、継続的改善を図っています。その結果は取締役会に報告され、取締役会がこれを監督しています。

※レスポンシブル・ケアの詳細はP20参照。




### 戦略

当社グループでは、気候変動に関する重要な物理的リスク・移行リスクと機会として、下記の通り認識しています。シナリオ分析に基づき、気候変動に対するレジリエンスを高める取り組みを進めてまいります。

| リスク・機会の種類 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 移行リスク | 政策・法規制リスク | 2℃ | | 法的規制の厳格化 |
| | | 2℃ | | 情報開示義務の拡大 |
| | 技術リスク | 2℃ | | 環境配慮技術への対応の遅れ |
| | | 2℃ | | 環境配慮技術に対する投資・研究開発コスト増加 |
| | 市場リスク | 2℃ | 4℃ | 環境負荷の大きい商品の需要減少 |
| | | 2℃ | | 製品ライフサイクルの長期化 |
| | 評判リスク | 2℃ | | ステークホルダーからの評価低下 |
| 物理リスク | 急性リスク | 2℃ | 4℃ | 異常気象の発生 |
| | 慢性リスク | | 4℃ | 異常気象の増加 |
| 機会 | 資源の効率性 | 2℃ | | 省資源化リサイクル向上 |
| | エネルギー源 | 2℃ | | エネルギー源のシフトによる事業機会の創出 |
| | 製品・サービス | 2℃ | 4℃ | 環境対応商品・製品の開発による市場獲得の機会増加 |
| | 市場（株式） | 2℃ | 4℃ | 環境配慮商品や情報開示の促進による企業イメージの向上 |
| | レジリエンス | 2℃ | | 気候変動に伴う市場の変化に対する迅速な適応能力の向上 |

リスクの洗い出しと評価に当たっては、環境省発行の脱炭素経営推進ガイドブックなどを参照しました。当社グループが気候変動に関連して直面するリスクと機会は、顕在化時期及び事業への影響度を右表の条件で評価したうえで、特に重要なリスクと機会を特定しました。

| リスク顕在化時期 | | 事業影響度 | |
|---|---|---|---|
| 発生の可能性 | 時期 | 影響の大きさ | 影響 |
| 10～30年 | 長期 | 大きな影響がでる | 大 |
| 3～10年 | 中期 | 一時的な影響がでる | 中 |
| 0～3年 | 短期 | 軽微な影響がでる | 小 |

# 環境への取り組み

## 指標と目標

気候変動の評価指標として、GHG排出量を選定しています。また、GHG排出量としてScope1,2についての指標を下記の通り開示しています。

| | 目標項目 | 対象 | 目標値 | 取り組み方針 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 温室効果ガス（GHG）排出量削減（$CO_2$換算） | 四国化成グループ（Scope1,2） | ● 2029年度：2013年度比38%削減<br>● 2025年度：2013年度比30%削減（総排出量） | ＊カーボンニュートラルを希求する国の方針に基づき、重点目標を定め、定期的に見直しを行い継続的に改善する<br>［生産事業所］<br>● 改善活動により、生産効率の向上、ロス削減、機器性能の改善<br>● 熱利用設備や空調機器、冷凍冷蔵機器の運転条件の最適化<br>● 再生可能エネルギーの使用検討<br>［非生産事業所］<br>● クールビズ、ウォームビズの徹底<br>● 省エネ設定温度の遵守<br>● 高効率機器（LED照明等）に更新<br>［輸送］<br>● 製品輸送効率の向上（輸送ルートの工夫、計画的な貨物輸送、組み合わせ輸送等）<br>● エコドライブの推進への協力 |
| 2 | 使用エネルギー削減（原油換算） | 四国化成グループ（Scope1,2） | ● 前年度比1%削減（使用エネルギー原単位） | |
| | | 四国化成（Scope1,2） | ● 5年平均1%削減（使用エネルギー原単位） | |
| | | 四国化成（輸送） | ● 前年度比1%削減（使用エネルギー原単位） | |

・Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）　（2023年度 環境保全に関する重点目標より抜粋）
・Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
・四国化成：四国化成ホールディングス、四国化成工業、四国化成建材、四国化成コーポレートサービス

## 今後開示を検討する項目

シナリオ分析及び各リスクと機会が及ぼす財務的影響等については今後開示を拡充すべく検討を進めてまいります。

## リスク管理

全社的なリスクの洗い出しと特定した重要リスクへの対応方針は、RC推進委員会及びリスクを所管する関連各部門との協議のうえ、年次で見直しを行います。その後、リスクアセスメントの結果は、RC推進委員会から全社的なリスクを統括している取締役会に報告され、全社リスクに気候変動リスクを組み入れています。

# 化学物質管理

## PRTR制度への対応状況

人の健康や生態系に有害なおそれがある化学物質について、環境中への排出量及び廃棄物に含まれる移動量を事業者が自ら把握して自主的に管理することを定めているのがPRTR制度です。排出・移動量は上位4物質：二硫化炭素、トルエン、キシレン、エチルベンゼンで全排出・移動量の87.3%を占めています。

**排ガス洗浄処理施設**（徳島工場北島事業所）

塩素化イソシアヌル酸製造工程で発生する塩素を集合させて洗浄処理する設備です。

**二硫化炭素回収装置**（丸亀工場）

不溶性硫黄製造工程で使用する二硫化炭素を回収する装置です。

# 環境監査、教育

## ISO14001 活動状況

2002年度に丸亀工場、徳島工場で環境保全に関する国際規格ISO14001の認証を取得し、従業員全員参加による環境保全活動を展開しています。策定された活動計画に則り、リスクアセスメントや教育、自己監査などを実施しています。

# 環境への取り組み

## 環境保全

当社グループは、各事業所から排出される温室効果ガス、化学物質及び産業廃棄物が環境に与える負荷を継続的に低減させることにより、環境保護及び地域住民の皆様と従業員の安全・健康の確保に貢献することを目指しています。

### 環境負荷の全体像（生産活動に伴う環境負荷を把握しています。）

**INPUT**

製品を造るために投入した原材料や、エネルギー、水

原材料
91kt
（▲3kt）

燃料（原油換算）
8,600kℓ
（▲900kℓ）

電気
46,000MWh
（▲1,000MWh）

水
2,100kt
（▲100kt）

2022年度の
生産事業所の
マテリアルバランス
（　）内は対前年度比

丸亀工場・徳島工場

**OUTPUT**

事業活動によって造られた製品や、大気・水域への排出物、廃棄物

製品
64kt
（▲10kt）

大気放出
$CO_2$/42.0kt（▲4.8kt）
$SO_x$/3t（+2t） $NO_x$/8t（▲1t）
PRTR対象物質/81t（▲32t）

水域排出
COD/3t（±0t） 全窒素/18t（±0t）
全りん/0.07t（▲0.02t）
PRTR対象物質/0.2t（▲0.2t）

廃棄物
発生量/1,710t（+30t）
内部処理量/640t（▲240t）
外部委託/1,070t（+260t）
PRTR対象物質/107t（▲11t）

※水リスク地図（AQUEDUCT）より、生産事業所の水リスクはLowであることを確認しています。

# 環境への取り組み

## 2022年度 環境保全に関する重点目標と実績

| 重点目標 | 対象 | 目標値 | 2022年度実績 | 実績に対する見解 |
|---|---|---|---|---|
| ①温室効果ガス(GHG)排出量削減($CO_2$換算) | 四国化成グループ(Scope1,2) | ● 2029年度：2013年度比38%削減<br>● 2025年度：2013年度比30%削減(売上高原単位) | 2013年度比 ▲22.3% | 売上高の上昇と電気排出係数の低下により減少しました。 |
| ②使用エネルギー削減(原油換算) | 四国化成グループ(Scope1,2) | ● 前年度比1%削減(使用エネルギー原単位) | 2021年度比 +8.8% | 不溶性硫黄生産量の減少により原単位が悪化し、目標値は達成できませんでした。 |
| | 四国化成(Scope1,2) | ● 5年平均1%削減(使用エネルギー原単位) | 5年平均 +2.7% | |
| | 四国化成(輸送) | ● 前年度比1%削減(使用エネルギー原単位) | 2021年度比 ▲2.0% | 路線便とチャーター便の適切な選定を継続実施し、目標を達成しました。 |
| ③水使用量の削減 | 化学品3工場 | ● 2025年度：2020年度比3%削減(生産量原単位) | 2020年度比 +5.2% | 生産量の減少により、原単位が悪化し増加しました。 |
| ④使用電力の再生可能エネルギー比率の拡大 | 四国化成グループ | ● 2025年度：10%以上 | 2022年度：0.59% | 丸亀工場に太陽光発電設備を導入しました。 |
| ⑤水や大気への環境負荷の管理及び低減 | 生産事業所 | ● 水域への排水について、水質汚濁防止法等の排水基準以下<br>● 大気への放出等について、大気汚染防止法等の排出基準以下 | ・水域：排水基準以下<br>・大気：排出基準以下 | 適切な運用管理を実施することができました。 |
| ⑥社外処理産業廃棄物の削減 | 生産事業所 | ● 対前年度以下 | 2021年度比 +25.0% | 適切な管理を実施しましたが、排出・移動量は前年度から増加しました。 |
| ⑦安全・環境保全活動への参加と協力 | 四国化成グループ | ● 安全で安定した操業<br>● 地域の環境保全活動に参加<br>● 取引先と連携した環境保全活動を推進 | ・丸亀、徳島工場で総合防災訓練を継続実施<br>・ボランティアや地域清掃活動への参加<br>・サプライチェーン調達基準の運用 | ・各生産事業所は設備の維持管理及び保安防災に努めました。<br>・地域の清掃活動に、積極的に参加しました。<br>・調達基準の運用は適切に実施できました。 |

■対象　・四国化成グループ：四国化成グループ全社
・四国化成　：四国化成ホールディングス、四国化成工業、四国化成建材、四国化成コーポレートサービス
・化学品3工場　：丸亀工場、徳島工場、大分工場
・生産事業所　：丸亀工場、徳島工場、多度津工場、鳴門工場、嵐山工場、大分工場、高瀬工場

# 環境への取り組み

## 2023年度 環境保全に関する重点目標

| 重点目標 | 対象 | 目標値 | 取り組み方針 |
|---|---|---|---|
| **①温室効果ガス(GHG)排出量削減($CO_2$換算)** | 四国化成グループ(Scope1,2) | ● 2029年度：2013年度比38%削減<br>● 2025年度：2013年度比30%削減(総排出量) | ＊カーボンニュートラルを希求する国の方針に基づき、重点目標を定め、定期的に見直しを行い継続的に改善する<br>**[生産事業所]**<br>● 改善活動により、生産効率の向上、ロス削減、機器性能の改善<br>● 熱利用設備や空調機器、冷凍冷蔵機器の運転条件の最適化<br>● 再生可能エネルギーの使用検討<br>**[非生産事業所]**<br>● クールビズ、ウォームビズの徹底<br>● 省エネ設定温度の遵守<br>● 高効率機器(LED照明等)に更新<br>**[輸送]**<br>● 製品輸送効率の向上(輸送ルートの工夫、計画的な貨物輸送、組み合せ輸送等)<br>● エコドライブの推進への協力 |
| **②使用エネルギー削減(原油換算)** | 四国化成グループ(Scope1,2) | ● 前年度比1%削減(使用エネルギー原単位) | |
| | 四国化成(Scope1,2) | ● 5年平均1%削減(使用エネルギー原単位) | |
| | 四国化成(輸送) | ● 前年度比1%削減(使用エネルギー原単位) | |
| **③水使用量の削減** | 化学品3工場 | ● 2025年度：2020年度比3%削減(生産量原単位) | |
| **④使用電力の再生可能エネルギー比率の拡大** | 四国化成グループ | ● 2025年度：10%以上 | ● 目標を立案し、自社にて再生可能エネルギー設備を導入<br>● 不足分については、再生可能エネルギー由来の電力を調達 |
| **⑤Scope3への取り組み** | 四国化成グループ | ● Scope3の算定 | ● コンサルタントの活用<br>● 担当部署によるデータ収集 |
| **⑥社外処理産業廃棄物の削減** | 生産事業所 | ● 対前年度以下 | ● 原材料や包装形態の見直し等で3R活動に取り組む<br>● グループウェアの利用推進や文書の電子化の推進 |
| **⑦安全・環境保全活動への参加と協力** | 四国化成グループ | ● 安全で安定した操業<br>● 地域の環境保全活動に参加<br>● 取引先と連携した環境保全活動を推進 | ● 設備の維持管理及び保安防災<br>● 事業所近辺の地域活動に参加<br>● 調達システムの運用 |

■対象　・四国化成グループ：四国化成グループ全社
・四国化成　：四国化成ホールディングス、四国化成工業、四国化成建材、四国化成コーポレートサービス
・化学品3工場　：丸亀工場、徳島工場、大分工場
・生産事業所　：丸亀工場、徳島工場、多度津工場、鳴門工場、嵐山工場、大分工場、高瀬工場

# 環境への取り組み

## 炭素排出に価格付け、$CO_2$削減効果の高い施策に優先投資

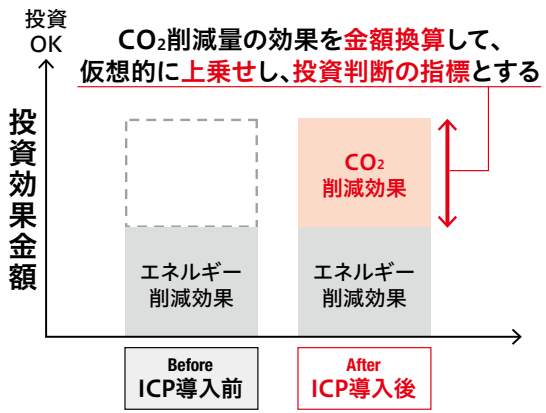
当社は、温室効果ガス（GHG）排出量については2025年までに2013年比で30%削減する目標を掲げています。

その取り組みの一つとして、2023年より社内で独自に二酸化炭素（$CO_2$）の価格を設定し、投資の判断基準とする「社内炭素価格（インターナルカーボンプライシング）制度」（以下 ICP）を導入しました。

カーボンプライシングは、排出される$CO_2$の価格付けを行い、その排出コストを明らかにし、低炭素社会に向けた行動変容を促す手法の一つです。これを社内で実施するのがICPです。様々な投資を行うときに、その投資を通じて$CO_2$がどれだけ削減できるかがわかるようにすることで、投資をするか否かの基準となります。

四国化成グループでは、社内炭素価格を8,000円/t-$CO_2$（導入時）と定め、設備投資による$CO_2$削減量に対し、社内炭素価格を適用します。そして、$CO_2$削減効果の高い施策に優先投資することとします。ICP制度の対象は、新規・更新を問わず顕在的なメリットが見込める、エネルギー使用量の削減を伴う設備投資です。

ICPは「TCFD」などのESG情報開示の枠組みにおいて、ICPを脱炭素の投資指標として活用することが推奨されるなど、重要な指標項目の一つです。四国化成グループでは、今後さらに高まる温室効果ガス排出量削減要求への対応として、将来を見据えた長期的視野での低炭素投資や対策の意思決定にICPを活用し、更なる省エネ・再エネ設備の導入を推進していきます。




## 「タフエース」の生産を100%再生可能エネルギーで賄う

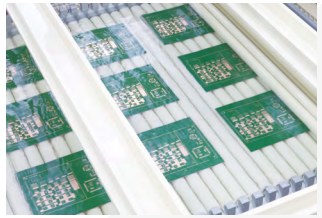
当社は、「使用電力の再生可能エネルギー比率を2025年までに10%以上にすること」を目標に掲げています。その取り組みの一つが、太陽光発電設備の導入です。その第一弾として、2022年秋、丸亀工場（香川県丸亀市）に太陽光発電設備を設置しました。また、その設備資金については百十四銀行（香川県高松市）が環境保全に使途を限定している新型融資「114グリーンローン」を活用して調達しました。

太陽光発電設備は、丸亀工場の中でも、プリント基板に使う水溶性防錆剤「タフエース」の生産工場と製品倉庫の屋根部分に設置しました。「タフエース」は、プリント配線板の銅表面に有機皮膜を形成し酸化（錆）から守る耐熱型水溶性防錆剤で、金メッキ等の従来品と比べはんだ付けの耐久性が高く、水ベースであるため環境負荷も少ないことが特長です。今回の太陽光発電設備の導入による年間の想定発電量は約45万kWhで、年間の二酸化炭素（$CO_2$）排出量の削減効果は243tを見込んでいます。これにより、同工場での「タフエース」の生産を100%再生可能エネルギーで賄うことが可能になりました。

百十四銀行の「114グリーンローン」は、再生可能エネルギー事業や省エネ設備の導入など、環境面でポジティブな効果をもたらすプロジェクトに資金使途を限定したローンです。株式会社格付投資情報センター（R&I）より国際的な原則・ガイドラインに整合的である旨の第三者意見を取得しており、本スキームに則り、環境改善効果を明示し、達成状況を定期的にレポーティングすることでより透明性の高いプロジェクトとして実施されます。

当社は、良き市民としてお客様、従業員、株主様、そして社会に貢献していく「四方よし」を企業の活動方針としています。今後も、事業活動を通じた社会課題の解決に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現を目指していきます。

水溶性防錆剤「タフエース」


タフエースで処理されるプリント配線板

# お客さまとともに

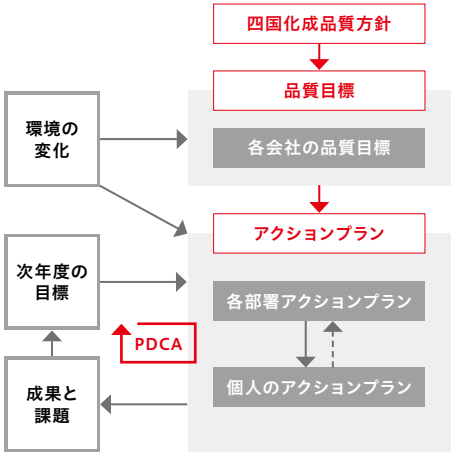
## 品質への取り組み

**四国化成品質方針** “製品のみならず、全ての活動のレベルを高める”

四国化成グループは、長期ビジョン「Challenge 1000」のもと、「一人ひとりが、一歩先行く製品、サービス、価値を提供し続けている状態」を目指しています。

これらの目標を達成するために、四国化成品質方針を制定し、同方針に基づいたPDCAサイクル活動をグループ全社で実施します。「四国化成品質」とは四国化成グループが、お客様に提供する製品・サービス・価値の全ての活動に対する品質を指します。

製品の品質に加え、サービスの質、環境や安全への配慮、社内における関係部署の満足度向上などに取り組み、「四国化成品質」の継続的な向上を目指します。



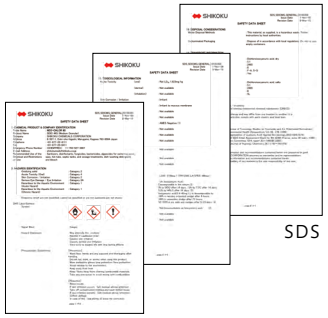

### ISO9001 活動状況

当社グループ製品の品質保証体制はISO9001を基盤としており、丸亀工場、徳島工場（北島事業所、吉成事業所）、シコク景材㈱、シコク工機㈱、シコク分析センター㈱ではISO9001を認証取得し、審査機関による維持・更新を重ねています。

## 製品責任

### 製品安全

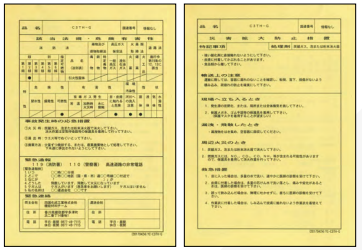
化学製品をお客様に安全に取り扱っていただくために、国連勧告のＧＨＳ※ガイドラインに基づいた各国の規制への対応を行い、全ての化学製品についてＳＤＳ（安全データシート）をHPで公開しています。SDSには、危険有害性情報、応急措置、火災・漏出時の措置、取り扱い・保管上の注意、物理・化学的性質、環境影響情報、有害性情報、廃棄・輸送上の注意、適用法令等の情報をわかりやすく記載しています。また、従業員がこれらの情報を取得し、安全や法令遵守に活用できるよう社内データベースを構築し、お取引先様に対しては、環境管理状況や規制対象物質の調査を定期的に行い、迅速な情報提供に努めています。


SDS

※ GHS（Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals）：化学品の分類及び表示に関する世界調和システム

### 物流安全

輸送時の万一の事故に備え、輸送業者、警察、消防等の事故処理に関係する人々が安全に処置できる内容を記載した緊急連絡カード「イエローカード」を発行しています。毎年、輸送業者に対し、輸送時には必ず携帯することを含め万一の事故に備えた教育訓練を実施しています。このカードには、物質名、その性質、応急処置方法、緊急時の連絡先等が記載されています。


イエローカード

# お取引先さまとともに

## 調達

### 調達方針

調達においては、お取引先様との公正、透明な取引を遂行するために、調達方針を定めるとともに、お取引先様と一体となって、社会的責任を果たしていくことを目指しています。

また、当社グループの調達方針は、コンゴ民主共和国及びその周辺の紛争地域で産出されている紛争鉱物（すず、タングステン、タンタル、金）※も対象としています。

**▶ 法令・社会規範の遵守**

国内外の全ての法令・社会規範、国際ルールを遵守します。

**▶ 公平・公正で透明性のある取引**

公平・公正で透明性のある取引を行います。

**▶ 人権・環境等の社会的責任への配慮**

持続可能な社会を実現するため、人権尊重・地球環境の保全を意識した調達に努めます。

**▶ 最適な調達**

品質、価格、納期、サービス対応能力に加え、労働安全衛生、環境などを総合的に評価し、当社にとって最善最適な調達を行います。

**▶ パートナーシップの構築**

四国化成グループの全ての役員、従業員は、企業行動憲章及び企業行動基準を遵守・実践し、お取引先様との相互協力、信頼関係の構築に努めます。

※紛争鉱物：コンゴ民主共和国及びその隣接国から産出される鉱物の一部が非人道的な武装勢力の資金源となっており、2010年に米国で成立した金融規制改革法をはじめとして、そうした紛争鉱物の使用を排除していく取り組みが世界的に広がっています。当社グループは、紛争鉱物の問題を重く捉え、紛争及び非人道的活動に加担しないように、責任ある鉱物調達を実践していきます。

### お取引先さまとともに取り組む事項

四国化成グループが事業活動を展開する中で、社会からの信頼を得るためには、当社グループ内のみならず、お取引先様を含めたサプライチェーン全体で社会的責任に取り組むことが必要であると認識しています。

以下のテーマについてお取引先様と取り組み、企業の社会的責任を果たすとともに、相互の繁栄・存続を目指したいと考えています。

**（1）法令・社会規範・倫理の遵守**
**（2）人権尊重と公正取引**
**（3）労働安全衛生、環境保全及び品質重視**

※上記テーマについては、調査票及び監査で取り組み状況を確認させていただくことがあります。

### 調達先へのアンケート実施

新規及び既存のサプライヤーに対して質問票への回答をお願いしており、当社の基準を満たすお取引先様との取引を優先的に進めるとともに、お取引先様に対する啓発・改善活動を行っています。

**▶ 質問票の主な調査項目**

サステナビリティ、安全衛生、環境、品質

### 調達先への訪問監査

当社グループでは、国内外のお取引先様を訪問監査し、サステナビリティ、安全衛生、環境、品質の取り組み状況を確認し、サステナブル調達の推進を図っています。

# 従業員とともに

## 人権尊重と労働管理

### 人権の尊重

全ての人の人格と権利を尊重します。
出生、国籍、民族、信条、宗教、性別、年齢、各種障害、学歴などのいかなる事由に関わらず、あらゆる差別を行いません。

### 人権侵害への非加担

全ての従業員に人権の侵害や差別を行わないよう求め、間接的にも人権侵害に加担しません。

### 雇用と労働

**▶ 強制労働・児童労働の禁止**

各国・地域の法令で定める就業年齢に達しない児童労働を禁止します。また、強制労働・奴隷労働及び人身売買による労働を認めません。ビジネスパートナーに対しても同様のことを求めます。また、従業員が随時職を離れる、または雇用を終了することに不合理な制約を課しません。

**▶ 良好な労使関係**

組合結成の自由と団体交渉権の承認を約束します。

**▶ 公正で公平な報酬**

最低賃金、残業、及び法的に義務付けられている福利厚生に関する法律を含め、適用される賃金に関する全ての法律に準拠し、公平で公正な報酬を従業員に支払います。

**▶ 差別の撤廃**

採用や配置、昇進、能力開発における機会均等を確保します。

### 問題発生時の対応

事業活動において人権へ負の影響を引き起こした場合は、その救済と是正に向けて適切に対処します。

1966年に労働組合と労働協約を制定しており、相互の立場を尊重し、互譲信頼の精神により相協力して会社の健全な発展と組合員の福祉の向上を図り、安全かつ平和的な労使関係を締結し、互いに誠意をもってこれを遵守することを確約しています。

当社は、「従業員一人ひとりの人権を尊重し、個人の能力や個性を十分に発揮することのできる明るい職場づくり」を目指し、従業員の人権啓発に取り組んでいます。強制労働を回避するために、管理者に対し、ハラスメント教育を実施しております。また、児童労働を回避するために、労働者が最低年齢に達していることを雇入れ時に身分証明書にて確認する手順を取り入れています。

### 労働時間の管理

労働時間及び労働時間管理の適正化を図るため、2019年3月に勤怠管理システムの管理機能を強化しました。クラウドシステムを用い、労働時間の適正な把握及び管理を行い、勤務状況を本人や上司が常時確認できる仕組みを構築しております。時間外労働の削減のために、例えば、月間の残業時間または労働時間が一定時間に達するとシステム上で警告が出る仕組みを取り入れ、労働時間の適正化と労働時間管理の改善に取り組んでいます。

# 従業員とともに

## 従業員の支援と成長

少子高齢化が年々進む中、育児や介護を行う必要が生じた従業員が安心して勤務でき、仕事と家庭の両立が図れるように様々な就業支援を行っています。

今後も、全従業員が安心して勤務できる職場環境実現のため、職場環境・風土を醸成していきます。

### ▶ 育児・介護休業期間

育児または家族を介護する従業員は、育児の場合は子が満1歳6カ月に達するまで、介護の場合は要介護家族一人につき、通算して1年間まで休業可能、また一事例につき、3回まで分割取得可能としています。また、育児短時間勤務は、対象となる子が小学校4年生の始期に達するまで、1日につき2時間を上限に勤務時間の短縮を受けることができます。

### ▶ 積み立て年休

取得せずに失効した有給休暇は、一般職は40日を限度として積み立て、従業員本人の病気などの療養に利用することができます。

### ▶ 共済組合

協同互助の精神に則り、傷病給付金・慶弔金・見舞金等、従業員相互の救済及び福利増進を図っています。

### ▶ 互助会

協同互助の精神に則り、死亡退職した会員及び重度障害で退職した会員の子女の健全な育成支援のため、子女育英年金等の給付を行うことにより、会員相互の救済を図っています。

## 人財育成

**求める人財像**　**“使命感にあふれ、自ら考え挑戦する人財”**

長期ビジョン「Challenge 1000」で掲げた「独創力で、“一歩先行く提案”型企業へ」を目指し、優秀な人財の確保と育成に力を入れています。特に事業活動を担う人財の育成は、中長期的な視野に立って、従業員一人ひとりの強みや持ち味を生かした育成・活用を目指しています。会社は、従業員が自ら主体的・継続的に能力開発を実施していけるよう、そのために必要なツールを提供し、サポートしています。日常業務を通した育成（OJT）の手段としては、目標管理制度を導入しています。上司との面談を通した目標の設定、目標達成のための実行、実績の確認、結果を次への活用というように、半年ごとにPDCAの一連のマネジメントサイクルを回しています。上司との面談は、目標設定・中間・成果確認とそれぞれのタイミングで実施され、対話と指導により、個人の業務遂行能力は確実に高まり、さらに部門業績の向上を目指しています。

また、従業員は各自の業務の必要性に応じて、社外で開催される様々なセミナーや講習会、社会人大学講座等への参加が可能です。

日常業務を離れたOff-JTでは、新入社員をはじめとする一般社員から管理職までの階層別研修などを実施しています。また、自己啓発によるキャリア支援を目的に、資格の取得や通信教育の受講を奨励しており、一定の資格取得時の報奨金の支給や通信教育を優秀修了した場合に、費用の全額を会社が補助しています。

### ▶ スキルアップや自己啓発などの教育支援

**階層研修**

新入社員研修、2～3年目研修、中堅社員研修、新任管理職研修などキャリア別の研修制度を用意しています。

**資格取得支援通信教育制度**

自己啓発によるキャリア支援を目的に、資格取得時の報奨金の支給や通信教育を優秀修了した場合に、費用の全額を補助します。

**社外セミナー参加援助制度**

業務に必要な知識・スキルを身につけるため社外のセミナー・講習を受講できる制度です。受講料はもちろん、交通費も全額支給します。

**国内外留学制度**

業務に有用な知識・技能や語学の習得に国内・海外の大学や研究施設への留学を援助する制度です。近年は中国への語学留学などを行っています。

# 従業員とともに

## 労働安全衛生

当社では代表取締役社長を議長とした全社安全衛生会議により、安全衛生管理基本方針の決定やその他安全管理推進に関する重要事項の決定を行います。当会議の決定事項に基づき、各事業所では毎年「安全衛生活動計画」を策定し、事故の未然防止に努めています。各事業所で策定した「安全衛生活動計画」のもと、定期的に労使合同の安全衛生委員会を開催し、職場環境の改善を推進しています。

また、丸亀、徳島工場ではISO45001に則った労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、自主運用しております。

丸亀工場

徳島工場(北島事業所)

徳島工場(吉成事業所)

### 生産・技術　安全衛生大会の開催

丸亀、徳島工場では、安全衛生大会を開催しています。生産・技術本部長による安全への決意の表明、危険予知活動の発表による交流、優れた安全衛生活動の表彰などを行うことで、「安全は全てに優先する」という文化を定着させ、地域社会から信頼される工場となることを目指しています。

安全衛生大会

### 安全教育

安全活動では、重大な労働災害の発生を防止するため、リスク評価やヒヤリ・ハット及びキガカリの摘出活動、危険予知活動を中心に展開するとともに、教育訓練では機械への巻き込まれや燃焼・爆発など工場の危険を肌で感じる体感安全教育、作業に潜む危険を抽出する危険予知訓練など一人ひとりの危険感受性を高め、事故防止に努めています。

体感教育

### 衛生教育

衛生活動では、心身両面の疲労や体調不良による労働災害を防止するため、メンタルヘルス講習、定期健康診断やカウンセリング、ストレスチェックを通じ、従業員の健康管理に努めています。またハラスメントに関する教育を実施し、基本的な人権を尊重し、より良い職場環境づくりを進めています。

安全の継承(丸亀工場)

### 労働組合との関わり

お互いの信頼関係のもと、労使一体となり協業活動をしています。人事制度の改定、過重労働の削減、年休取得の促進、評価制度の見直し等具体的な協業テーマを挙げて取り組みました。労使専門委員会を定期的に開催し、職場環境の改善に向けて協議、活動しています。

### 保安防災

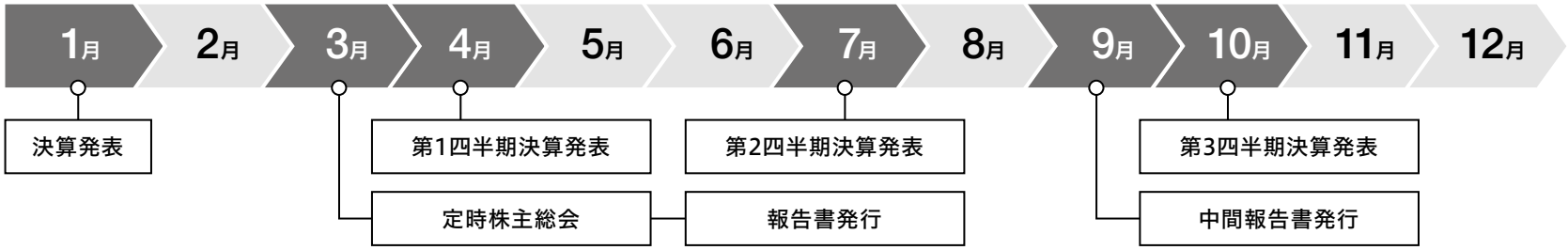
保安防災についての定期的な教育訓練や万一の事故に備えた総合防災訓練の実施に積極的に取り組んでいます。また、近い将来発生が懸念されている「南海トラフ大地震」に備えて、従業員の安全確保や事業活動の早期再開に向けてBCP※を策定しています。

徳島工場総合防災訓練

※ BCP(Business Continuity Plan):災害や事故などの不測の事態を想定して、事業継続の視点から対応策をまとめたものです。

# 株主・投資家とともに

## IRカレンダー




## ディスクロージャーポリシー

### 基本方針

当社グループは、「企業行動憲章」において、会社情報の適時開示の基本方針として、「企業情報を積極的、効果的かつ公正に開示し、企業をとりまく幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の向上を図ります。」と規定しています。

株主をはじめとして、投資家、取引先、地域社会等当社グループを取り巻く多様なステークホルダーに対する適切な情報開示を通して、ステークホルダーの皆様と建設的な対話をしていくことを情報開示の基本としています。

### 情報開示基準

当社グループは、金融商品取引法その他諸法令並びに証券取引所の有価証券上場規程に定める適時開示規則に従って情報開示を行います。また、上記に該当しない情報であっても、投資家の投資判断に重要な影響を与える場合など、ステークホルダーに重要な影響を与えると判断する情報につきましても積極的に開示してまいります。

### 情報開示方法

当社グループは、法令・適時開示規則に定められた方法に従って情報開示をします。

なお、適時開示規則に該当する情報は、同規則に従って東京証券取引所が運営する「TDnet」や当社ウェブサイト等に掲載いたします。また、その他ステークホルダーに重要な影響を与えると判断する情報につきましても、機関投資家向け説明会、当社ウェブサイト等を通して、適宜、適切な方法で開示いたします。

### 沈黙期間

当社グループは、決算情報の漏えいを防ぎ、情報開示の公平性を確保するため、決算（四半期決算を含む）期日翌日から当該決算の発表日までを沈黙期間として設定しています。

なお、同期間中であっても、法令・適時開示規則に従って開示が要請される情報については、適切な開示を行います。

### 将来の見通しについて

当社グループが開示する情報には、業績予想、計画、目標等、将来の見通しに関する情報が含まれているものがあります。これらの情報は、経済情勢、市場動向、諸制度の変更等様々なリスクや不確定要因により、大きく異なる結果となる可能性があります。

当社グループの企業価値等を検討される場合には、上記につきご留意ください。

# 株主・投資家とともに

## 定時株主総会

株主総会を株主や投資家との建設的な対話の場であると認識し、招集通知の早期発送・開示やインターネットによる議決権行使プラットフォームへの参加など、円滑な議決権行使のための環境整備に取り組んでいます。

### ▶ 株主総会招集通知の早期発送

定時株主総会開催日の3週間前までに発送することにしております。また、発送日前日までに、電子提供措置事項を当社ホームページ等に記載しています。

### ▶ 電磁的方法による議決権の行使

インターネットによる議決権行使を可能としています。

### ▶ 議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取り組み

株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権行使プラットフォームに参加しています。

### ▶ 招集通知（要約）の英文での提供

英文の招集通知（要約）を作成し、当社ホームページ等に掲載しています。

## 株主優待制度の拡充

当社は、株主の皆様からの日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を高め、より多くの株主様に中長期的に当社株式を保有していただくために、株主優待制度を変更（拡充）することとしました。

### 拡充の内容

| | | 変更前 | 変更後 |
|---|---|---|---|
| 基準日 | | 3月末日 | 12月末日※1 |
| 贈呈時期 | | 6月上旬 | 4月上旬（カタログ商品は5月上旬より順次発送） |
| 保有株式数 | 100株以上 | — | 当社製品（1,500円相当）※2 |
| | 1,000株以上 | 地域の特産品（3,000円相当）〔讃岐うどん〕 | 当社製品（1,500円相当）※2及び地元香川県の特産品を掲載したオリジナルカタログより1商品（5,000円相当） |

※1 当社は、2023年1月1日付の持株会社体制への移行に合わせて、決算期を12月31日に変更しています。

※2 2022年度実施予定の株主優待品（当社製品）につきましては『WASHMANIA（ウォッシュマニア）洗濯槽クリーナー』（2袋）を贈呈します。

2022年度の自社製品は『WASHMANIA洗濯槽クリーナー』

オリジナルカタログ

# 地域社会とともに

## 高校生に出前授業を実施

当社では、社員が講師として香川県内の高校へ出向き、定期的に出前授業を開催しています。生徒たちが興味を持つテーマや分野について、学校の要望に沿う形でプログラムを作成し、より実践的な授業を行っています。授業内容は多岐にわたり、これまでに化学実験やキャリアプランを考えるお手伝い、まちづくりの具体的な施策を提案する発表会などを行いました。

2022年9月13日、27日には、県内の高校で化学・薬学部を志望する3年生18人を対象に出前授業を行い、医薬品有効成分の合成方法調査とその合成実験に取り組んでもらいました。実際に研究で使用する化学物質検索システムや実験器具に触れることで、化学をより身近に感じ、興味を深めてもらう機会となりました。今年度は新たな試みとして、劇作家・平田オリザ氏の助言のもと、四国学院大学の協力を得て、授業前に演劇ワークショップを行いました。当社社員と学生が、ロールプレイやジェスチャーゲームに一緒に取り組むことでお互いの距離を縮めることができました。また、授業後には、6名の生徒から化学系大学への進学について相談を受けるなど、昨年以上の手応えも感じられました。

出前授業を通じて、地域貢献を行うとともに次世代を担う人材を育成するきっかけにつなげたいと考えています。その成果が出るのは先になりますが、今後も地道に活動を継続していきます。

## パークレットによるまちづくりの可能性を探る

当社は新規事業として、エクステリア商品の強みであるデザイン性と安全性を生かした「パークレット」の開発に取り組んでいます。パークレットは、道路上の余剰空間で歩行者が気軽に休憩や食事ができる、憩いの場を形成する仮設物です。現在、国土交通省が新しい都市づくりにおける都市の魅力の向上を図る取り組みとして、「居心地良く歩きたくなる」まちなかづくり（ウォーカブルなまちなかの形成）を推進しています。人口の減少や環境への配慮などを理由に、クルマ中心から人間中心の快適な都市空間の創出が求められており、その実現手段として歩道や公園など屋外公共空間におけるパークレットの活用が注目されています。

瀬戸内の島々を中心に開催された「瀬戸内国際芸術祭2022」では、春会期より、誰でもご利用可能な休憩場所としてパークレットを現物協賛し、高松港フェリーターミナル付近に設置しました。芸術祭を訪れた観光客や高松港を利用する地域住民の方々など、多くの方にご利用いただきました。また、同芸術祭の秋会期には、丸亀市みなと公園にもパークレットを設置し、丸亀市、香川大学、都市再生推進法人の株式会社HYAKUSHOと連携して賑わいや憩い空間のあり方などを検証するための社会実験を行いました。会期中の週末にはイベントを開催し、地元にちなんだ食の提供や体験イベント、道路空間の芝生化も実施しました。

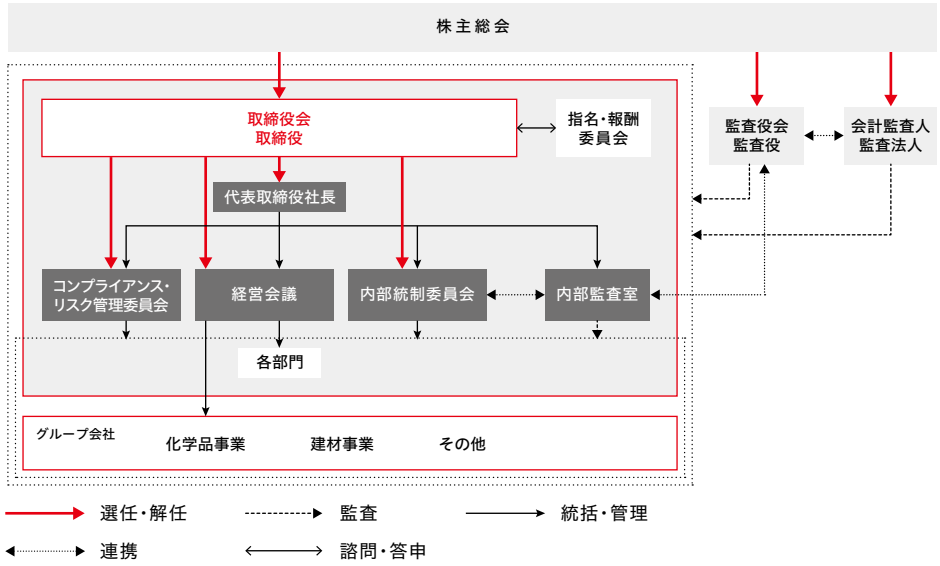
当社はパークレットを通じた空間プロデュースにより、賑わいある魅力的なまちづくりに取り組み、今後も、社会とともに生きる企業として、当社の事業活動が地域社会の発展に貢献できるよう尽力してまいります。

パークレット特設ページ https://shikoku-parklet.nurumori.com/

# ガバナンス

## コーポレートガバナンス

当社は、継続的な企業価値向上のため、コーポレートガバナンスが有効に機能する組織と透明性の高い株主重視の経営システムの構築を重要施策として認識しています。具体的には、株主の権利・平等性の確保、株主以外のステークホルダーとの適切な協働、適切な情報開示と透明性の確保、取締役会の役割・責務の適切な遂行、株主との建設的な対話を主題として、その実効性を確保する体制の構築に努めています。




## 内部統制システム

### 基本的な考え方

当社は、役職員による経営戦略の共有と実践の過程において、職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、内部統制システムの整備と適切な運用を行うことが、コンプライアンス体制確立の根幹をなすものと認識し、その充実、改善に努めています。

### 整備状況

▶ 内部統制においては、当社取締役会で決議した「内部統制システム構築の基本方針」に則り、当社グループ全体を対象とする「企業行動憲章」「企業行動基準」「コンプライアンス管理規程」「公益通報者保護規程」などコンプライアンスに関する諸規程を整備しています。また、グループコンプライアンス担当役員を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス活動を効果的に運営するための組織体制の確立を図るなど、適正な牽制が働く体制の構築に努めています。なお、財務報告に係る内部統制については、代表取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、「財務報告に係る内部統制基本方針」に基づき、内部統制機能の継続的な維持管理に努めています。

▶ リスク管理においては、リスク管理に関する最上位規範である「リスク管理基本規程」を制定のうえ、「リスク管理マニュアル」に従い、各部署長が各々の管掌範囲においてリスク管理を行うことを基本としています。また、リスク管理の最高責任者を代表取締役社長と定めるとともに、前述の「コンプライアンス・リスク管理委員会」が全社のリスク管理を統括することにより、リスク管理を適切に行う体制を構築しています。

▶ 取締役の職務の執行に係る情報については、「文書取扱規程」に基づき文書または電磁的媒体に記録し保存するものとし、取締役及び監査役は、同規程によりこれらの文書等を常時閲覧できるものとしています。また、中期経営計画、年次計画の進捗を含む当社及び当社グループ各社の業務執行については、「グループ経営管理規程」等の社内規程に基づき当社グループ各社の代表取締役等が作成する月次業務執行報告書として、全取締役、及び監査役に報告されています。

▶ 子会社を含む企業集団における業務の執行の適正を確保するための体制については、当社は、当社の子会社に対し取締役または監査役として当社より最低1名の役員を派遣し、当該役員は当社の定例取締役会で各子会社の業務の執行状況を適宜報告するものとしています。また、「グループ経営管理規程」に基づき子会社の状況に応じて必要な管理を行い、子会社の自主性を尊重しながら常に密接な連携を保持し当社グループとして総合的発展を図るとともに、当社グループ内の財務部門内に関係会社の財務に係る専任者を置き、財務面の内部統制の適正を確保しています。

# ガバナンス

## 取締役報酬の決定に関する方針

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、予め、社外取締役がその過半数を構成する任意の諮問委員会（以下、「指名・報酬委員会」といいます。）において決議する内容を審議し、取締役会に答申しています。

（決定方針の内容の概要）

### ▶ 基本方針

取締役（社外取締役を除く）の報酬は、基本報酬、業績連動報酬及び株式報酬により構成する。その割合は、基本報酬：業績連動報酬：株式報酬＝概ね75：15：10程度とする。また、社外取締役の報酬は、基本報酬のみで構成する。

### ▶ 基本報酬の個人別報酬等の額の決定に関する方針

基本報酬は、役位による月例の固定報酬とし、世間水準等を考慮して決定する。

### ▶ 業績連動報酬等の内容及び額の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬等は、短期的インセンティブの金銭報酬とし、役位別の標準額をベースに、当社の連結売上高、連結営業利益等の年度業績、職務執行の状況及び貢献度等の定性的評価を考慮して決定し、月例で支給する基本報酬と合わせて支給する。

### ▶ 非金銭報酬等の内容及び数の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬等は、中長期インセンティブの株式報酬とし、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、信託を用いた株式報酬制度とする。
本制度では、1株を1ポイントとして、役位別の標準ポイントに加え、業績に基づく客観的かつ明確な評価指標である連結営業利益を業績指標として、対前年度比達成率をベースにした一定の係数に応じて変動するポイントを付与する。なお、各取締役への株式交付は退任時とする。

### ▶ 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

基本報酬及び業績連動報酬については、株主総会の決議により定められた報酬総額の上限額の範囲内で、取締役会決議に基づき代表取締役社長に委任する。その権限内容は、各取締役への個人別支給額の決定とする。株式報酬については、株式報酬制度に基づき決定される。なお、代表取締役社長への権限の委任にあたっては、指名・報酬委員会の審議を経るものとする。指名・報酬委員会の権限、運営等の事項は、指名・報酬委員会規程に定めており、代表取締役社長を委員長として、役員報酬に関する基本方針、報酬枠、報酬額等の内容について審議し、取締役会に答申する。

## 取締役会の実効性評価

当社は、全ての取締役及び監査役を対象に、取締役会の構成、運営、議論のあり方、役員に対する支援体制、株主との建設的な対話及び取締役会への貢献等に関するアンケート調査を定期的に実施し、アンケートの集計・分析結果をもとに、取締役会において取締役会全体の実効性の評価を行うとともに、その向上・改善について議論しております。なお、評価の適正性・客観性を高めるため、アンケートの集計・分析には第三者を起用しています。

| | |
|---|---|
| **対象者** | 取締役・監査役 全員（社外含む） |
| **評価方法** | 無記名方式によるアンケート |
| **質問概要（約40問）**<br>※選択式・記述式 | 取締役会の構成、取締役会の運営、取締役会の議論、取締役会のモニタリング機能、社内外取締役のパフォーマンス、取締役・監査役に対する支援体制、トレーニング、株主（投資家）との対話、各自の取り組み、総括 |
| **集計・分析** | 第三者である外部機関が実施 |

（2022年度の評価）

本アンケート調査の集計・分析結果を踏まえ、取締役会全体の実効性は相当程度確保されていると評価しています。一方で、取締役会の機能の更なる向上や議論の深化に向けて確認された課題については、今後も継続的な改善に取り組み、取締役会がその役割・責務をより一層効果的に果たしていくことができるよう努めてまいります。

# ガバナンス

## 反社会的勢力排除

### 基本的な考え方

市民社会の秩序や安全に脅威を与えるいかなる反社会的勢力に対しても、組織的に毅然とした態度をもって対峙し、その不当な要求については、関係機関とも連携し、事由の如何を問わずこれに応じない体制を整備しています。

### 整備状況

当社グループでは、「企業行動憲章」において、市民活動や企業活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体の行動やテロ、サイバー攻撃、自然 災害等に備え、組織的な危機管理を徹底することを掲げ、反社会的勢力及び団体の排除に向けた具体的な行動の基準を「企業行動基準」に明記するとともに、「コンプライアンス管理規程」など規程等の整備、「コンプライアンス・リスク管理委員会」による管理体制構築、グループ全役職員への「コンプライアンスハンドブック」の配布並びに同ハンドブックを遵守する旨の誓約書提出などにより、管理体制構築を進めています。

## 政策保有株式

当社は、取引先との関係の構築・強化の観点から当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断される場合、当該取引先の株式を取得・保有しています。当社は、これら全ての保有株式について、毎年、取締役会において取引高や配当などの定量的側面に加えて、今後の事業戦略における関係強化の重要性などの定性的側面をふまえて、保有を継続する合理性があるかどうか検証します。検証の結果、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると認められない株式については、株価や市場への影響等を考慮しつつ、取引先との対話を経たうえで、段階的・計画的な売却を進めており、今後も引き続き政策保有株式の縮減を図ります。

保有株式の議決権行使については、保有先において社会不祥事など株主価値を大きく毀損するおそれのある事態が生じた場合には該当する議案に反対するなど、保有先の企業価値を毀損するものではないか、保有先の中長期的な企業価値に資するものであるかどうか等を総合的に勘案して、全ての議案に対して賛否を判断します。

## 企業行動憲章

四国化成グループは、企業理念「独創力」のもと、顧客、従業員、株主、そして社会に貢献していくとした「四方よし」を活動方針に掲げ、持続可能な社会の実現を牽引する役割を担うため、次の8原則に基づき、国内外を問わず、全ての人々の人権を尊重する経営を行い、関係法令、国際ルール及びその精神を遵守しつつ、高い倫理観をもって社会的責任を果たしていきます。

1. イノベーションを通じて社会に有用で安全に配慮した高品質な商品やサービスを開発、提供し、持続可能な経済成長と社会的課題の解決を図ります。
2. 公正かつ自由な競争並びに適正な取引、責任ある調達を行います。また政治、行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
3. 企業情報を積極的、効果的かつ公正に開示し、企業をとりまく幅広いステークホルダーと建設的な対話を行い、企業価値の向上を図ります。また、消費者・顧客に対して、商品・サービスに関する適切な情報提供、誠実なコミュニケーションを行い、満足と信頼を獲得します。
4. 従業員の健康と安全に配慮した働きやすい職場環境を整備するとともに、従業員の能力を高め、多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現します。
5. 環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件として主体的に行動するとともに、「良き企業市民」として、積極的に社会に参画し、その発展に貢献します。
6. 知的財産は企業活動の基盤であり、競争力の源泉であることを認識し、知的財産の保護の重要性を浸透させるとともに、適切に活用します。
7. 国際社会や地域社会が抱える課題に幅広く関心を持ち、多角的な視点から社会的課題を理解して、社会貢献活動を実践します。
8. 市民活動や企業活動に脅威を与える反社会的勢力及び団体の行動やテロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、組織的な危機管理を徹底します。

四国化成グループ各社の経営トップ並びに役員は、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識して経営にあたり、実効あるガバナンスを構築して、率先垂範のうえ、四国化成グループ各社に周知徹底させるとともに、サプライチェーンにも本憲章に基づく行動を促します。また社内外の声を常時把握し、実効ある社内体制を確立します。

本憲章に反するような事態が発生したときには、各社トップ自らの責任で、問題解決にあたるとともに、原因究明、再発防止に努めます。また、社会への迅速かつ的確な情報の開示と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にしたうえ、自らを含めて厳正な処分を行います。

# ガバナンス

## リスク管理

リスク管理においては、リスク管理に関する最上位規範である「リスク管理基本規程」を制定のうえ、「リスク管理マニュアル」に従い、各部署長が各々の管掌範囲においてリスク管理を行うことを基本としています。また、リスク管理の最高責任者を代表取締役社長と定めるとともに、「コンプライアンス・リスク管理委員会」が全社のリスク管理を統括することにより、リスク管理を適切に行う体制を構築しています。

## コンプライアンス

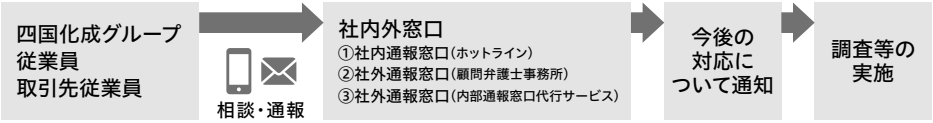
当社は役職員による経営戦略の共有と実践の過程において、職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、内部統制システムの整備と適切な運用を行うことが、コンプライアンス体制確立の根幹をなすものと認識し、その充実、改善に努めています。

具体的には、当社取締役会で決議した「内部統制システム構築の基本方針」に則り、当社グループ全体を対象とする「企業行動憲章」「企業行動基準」「コンプライアンス管理規程」「公益通報者保護規程」などコンプライアンスに関する諸規程を整備し、従業員に対して企業行動憲章等の遵守の重要性を繰り返し教育することで周知徹底を図っています。全ての役職員に対して、企業行動憲章カードとコンプライアンスハンドブックを配布し、定期的に精読のうえ、その内容を遵守する旨の誓約書の提出を受けています。また、グループコンプライアンス担当役員を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス活動を効果的に運営するための組織体制の確立を図るなど、適正な牽制が働く体制の構築に努めています。さらには、当社グループにおける法令遵守を含む企業倫理全般に関して、当社グループや取引先の従業員からの相談・通報を受け付けるための窓口としてコンプライアンスホットラインを社内外に設け、組織及び個人的な法令違反行為、不当行為、不正行為の早期発見と是正を図っています。なお、財務報告に係る内部統制については、代表取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、「財務報告に係る内部統制基本方針」に基づき、内部統制機能の継続的な維持管理に努めています。

## 内部通報制度

当社グループにおける法令遵守を含む企業倫理全般に関して、従業員並びに取引先の従業員からの相談・通報を受け付けるために社内窓口のほか、社外（顧問弁護士、内部通報窓口代行サービス）にも窓口を設けています。匿名での通報が可能であり、通報者の秘密、プライバシーは厳守されます。相談・通報を受けたコンプライアンス・リスク管理委員会は、通報者等のプライバシーに十分配慮して調査を行います。また「公益通報者保護規程」において、相談・通報者がいかなる不利益な取り扱いも受けないことを定めています。

**公益通報報告ルート**




## 情報セキュリティ

当社グループでは、お客様の個人情報や取引先からの情報、当社グループが保有する企業秘密、及びそれらを管理するシステムなどの情報資産は、重要な経営資源の一つであり、競争力の源泉であると認識しています。保有する情報資産を適切に保護し、情報セキュリティに関する問題を未然に防止するため、情報セキュリティ基本方針を策定して情報資産の適切な管理及び運用を行っています。

**（管理体制）**

グループコンプライアンス担当役員が委員長を務めるコンプライアンス・リスク委員会を頂点とし、全社的な情報セキュリティは下部組織である「情報セキュリティ部会」で協議し、方針を決定しています。本部会は専門性の高い情報セキュリティにも対応できるように情報セキュリティ責任者を定め、重要度の高い情報セキュリティ課題は、本部会で共有して解決しています。

**（情報セキュリティ強化の取り組み）**

情報資産を適切に保護するために、情報セキュリティ関連規程を制定し、情報セキュリティの維持・管理の強化を図っています。また海外を含む当社グループ従業員に対して、標的型攻撃メールを模したメールを従業員に送信する対応訓練や、eラーニング教育などを定期的に実施し、当社グループ従業員の情報セキュリティの意識向上に取り組んでいます。

# ガバナンス

## 役員紹介

代表取締役社長
**渡邊 充範**（わたなべ みつのり）

1980年4月 当社入社
2002年3月 当社経営企画室長
2013年6月 当社執行役員経営企画室長
2014年6月 当社取締役執行役員経営企画・秘書統括
2016年6月 当社取締役執行役員経営企画統括
2017年3月 当社取締役執行役員企画・管理担当補佐
2018年2月 当社取締役執行役員企画・管理担当補佐兼大阪支社長
2019年3月 当社取締役執行役員企画本部長
2019年6月 当社取締役常務執行役員企画本部長
2022年4月 当社取締役常務執行役員企画事業推進本部長
2023年1月 当社代表取締役社長（現任）

常務取締役
**眞鍋 宣訓**（まなべ よしのり）

1988年4月 当社入社
2005年3月 当社建材事業物流購買部長
2017年3月 当社執行役員建材事業営業統括
2018年6月 当社執行役員建材事業担当補佐兼営業統括
2019年3月 当社執行役員事業推進本部副本部長
2019年6月 当社取締役執行役員事業推進本部長
2022年4月 当社取締役執行役員企画事業推進本部副本部長
2023年1月 当社常務取締役（現任）
四国化成建材株式会社代表取締役社長（現任）

専務取締役
**松原 純**（まつばら じゅん）

1976年4月 当社入社
2000年3月 当社化学品事業物流購買部長
2001年6月 当社化学品事業業務推進部長
2005年6月 当社化学品事業業務統括
2007年6月 当社執行役員化学品事業業務統括
2011年6月 当社常勤監査役
2019年6月 当社取締役常務執行役員化学品営業本部長
2022年4月 当社取締役常務執行役員化学品事業本部長
2023年1月 当社常務取締役
2023年3月 当社専務取締役 グループコンプライアンス担当（現任）

常務取締役
**濱﨑 誠**（はまざき まこと）

1980年4月 当社入社
2002年3月 当社技術部長
2004年9月 当社徳島工場副工場長
2008年3月 当社丸亀工場副工場長
2012年6月 当社丸亀工場長
2015年3月 当社執行役員丸亀工場長
2018年6月 当社取締役執行役員生産・技術担当兼丸亀工場長
2019年3月 当社取締役執行役員生産・技術本部長
2022年4月 当社取締役執行役員化学品事業本部副本部長兼生産・技術担当
2023年1月 当社常務取締役（現任）
四国化成工業株式会社代表取締役社長兼営業本部長（現任）

## ガバナンス

取締役
**池田雄一**（いけだ ゆういち）

1992年4月 当社入社
2006年3月 当社R＆Dセンター精密化学品チームリーダー
2018年3月 当社徳島工場副工場長兼技術部長
2019年3月 当社徳島工場長
2021年4月 当社化学品研究・開発本部研究・開発統括兼R＆Dセンター所長
2021年6月 当社執行役員化学品研究・開発本部研究・開発統括兼R＆Dセンター所長
2022年4月 当社執行役員化学品事業本部研究開発統括兼R＆Dセンター所長
2023年1月 当社執行役員
四国化成工業株式会社 取締役常務執行役員
研究開発本部長（現任）
2023年3月 当社取締役（現任）

取締役
**安藤慶明**（あんどう よしあき）

1990年4月 野村證券株式会社入社
2019年4月 同社高松支店次長兼企業金融課長
2021年4月 当社入社
当社企画本部本部長付部長
2021年6月 当社事業推進本部財務部長
2022年4月 当社企画事業推進本部企画財務統括兼財務部長
2022年6月 当社執行役員企画事業推進本部企画財務統括
2023年1月 当社執行役員統括
四国化成コーポレートサービス株式会社
代表取締役社長（現任）
2023年3月 当社取締役 企画管理担当（現任）

社外取締役
**原田秀逸**（はらだ しゅういつ）

1976年4月 建設省（現国土交通省）入省
1998年7月 同省関東地方建設局用地部長
2001年1月 国土交通省総合政策局国土環境・調整課長
2002年7月 日本下水道事業団企画総務部長
2004年4月 同事業団経営企画部長
2005年8月 衆議院事務局調査局国土交通調査室首席調査員
2007年7月 同局決算行政監視調査室首席調査員
2011年6月 本州四国連絡高速道路株式会社取締役常務執行役員
2013年9月 一般財団法人日本デジタル道路地図協会参与
2016年6月 JBハイウェイサービス株式会社代表取締役社長
2020年6月 当社取締役（現任）

社外取締役
**馬詰憲彦**（うまづめ のりひこ）

1983年4月 日本生命保険相互会社入社
2005年3月 同社青山支社長
2007年3月 同社日本橋支社長
2010年3月 同社新宿支社長
2012年3月 同社支配人営業教育部長兼拠点長ビジネススクール室長兼はつらつ育成推進室長
2013年3月 同社執行役員営業教育部長兼拠点長ビジネススクール室長
2014年3月 同社執行役員近畿営業本部長兼本店法人営業副本部長（近畿）
2017年3月 同社常務執行役員近畿営業本部長兼本店法人営業副本部長（近畿）
2018年3月 同社常務執行役員代理店営業本部長兼金融法人副本部長
2019年3月 同社常務執行役員代理店営業本部長
2020年3月 ニッセイ保険エージェンシー株式会社顧問
2020年4月 同社代表取締役社長
2021年6月 当社取締役（現任）
2023年4月 ニッセイ保険エージェンシー株式会社代表取締役会長（現任）

## ガバナンス

社外取締役
**古澤　実**（ふるさわ　みのる）

1981年4月 三菱商事株式会社入社
2002年5月 同社シンガポール支店化学品部長
2004年5月 独国三菱商事会社化学品部長兼欧州三菱商事会社化学品部門担当
2009年4月 三菱商事株式会社機能性ポリマーユニットマネージャー
2010年4月 同社無機化学品部長
2011年4月 泰国三菱商事会社社長
泰MC商事会社社長
2014年4月 三菱商事株式会社理事欧州アフリカ統括補佐
ロシア三菱商事会社社長
2018年7月 株式会社バルカー参事海外統括部長付
2019年1月 株式会社バルカーアメリカ社長
2019年4月 株式会社バルカー執行役員米国事業統括兼株式会社バルカーアメリカ社長
2020年11月 株式会社バルカー執行役員海外統括本部副本部長
2021年6月 当社取締役（現任）

社外取締役
**森　清**（もり　きよし）

1984年4月 三井物産株式会社入社
2002年1月 三井物産（上海）貿易有限公司金属第二部長
2005年2月 三井物産株式会社石炭・原子燃料部石炭第二室長
2007年7月 内蒙古オルドス電力冶金有限公司副総経理
2011年10月 三井物産株式会社合金鉄部長
2012年4月 同社中国事業部長
2014年3月 三井物産（広東）貿易有限公司董事・総経理
2017年4月 三井物産メタルズ株式会社代表取締役社長
2019年4月 三井物産株式会社理事
2021年6月 当社取締役（現任）

常勤監査役
**片山和彦**（かたやま　かずひこ）

1983年4月 当社入社
2003年3月 当社業務推進部長
2007年6月 当社経理部長
2016年6月 当社執行役員経理部長
2018年3月 当社執行役員経理部長兼関連事業室長
2018年6月 当社執行役員経理部
2019年3月 当社執行役員経理・情報システム部長兼大阪支社長
2019年6月 当社執行役員経理・情報システム部長兼関連事業室長兼大阪支社長
2021年4月 当社社執行役員財務部長
2021年6月 当社常勤監査役(現任)

常勤監査役
**田邉賢次**（たなべ　けんじ）

1990年2月 当社入社
2009年3月 シコク景材株式会社管理部長
2012年6月 日本硫炭工業株式会社（現シコク硫炭株式会社）取締役総務部長
2018年6月 当社関連事業室長
2019年6月 当社常勤監査役（現任）

## ガバナンス

社外監査役
**西原孝治**（にしはらこうじ）

1981年4月 日清紡績株式会社（現日清紡ホールディングス株式会社）入社
2009年4月 日清紡ブレーキ株式会社取締役常務執行役員 管理部門長 事業統括部長兼海外業務部長
2011年6月 日清紡ブレーキ株式会社代表取締役社長 日清紡ホールディングス株式会社取締役執行役員
2015年6月 日清紡ホールディングス株式会社取締役常務執行役員
2017年6月 日清紡ブレーキ株式会社代表取締役会長
2019年3月 日清紡ホールディングス株式会社常務執行役員
2019年6月 当社監査役（現任）
2019年7月 NJコンポーネント株式会社代表取締役社長（現任）
2020年3月 日本無線株式会社執行役員（現任） 長野日本無線株式会社取締役（現任）

社外監査役
**籠池信宏**（かごいけのぶひろ）

1994年4月 弁護士登録・大阪弁護士会入会
2000年2月 香川県弁護士会へ登録換
2000年4月 籠池法律事務所入所（現任）
2005年4月 香川大学・愛媛大学連合法務研究科教授
2008年6月 当社監査役（現任）

### ▶ スキルマトリックス

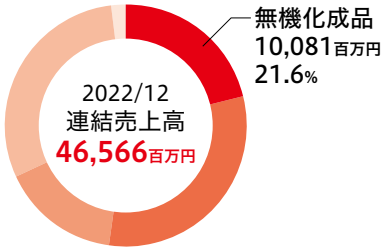
| | 氏名 | 特に期待する知識・経験・能力等 | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 経営・事業戦略 | ESG | 営業・マーケティング・調達 | 研究開発・技術・生産 | 財務・会計 | 労務・法務・リスク管理 | 国際性 |
| 取締役 | 渡邊充範 | ● | ● | | | ● | ● | |
| | 松原純 | ● | ● | | | ● | ● | |
| | 眞鍋宣訓 | ● | ● | ● | | ● | ● | ● |
| | 濱﨑誠 | ● | ● | ● | ● | | ● | ● |
| | 池田雄一 | ● | ● | | ● | | | |
| | 安藤慶明 | ● | ● | ● | | ● | ● | |
| | 原田秀逸 独立 社外 | ● | ● | | | | ● | |
| | 馬詰憲彦 独立 社外 | ● | ● | ● | | | | |
| | 古澤実 独立 社外 | ● | ● | ● | | | | ● |
| | 森清 独立 社外 | ● | ● | ● | | | | ● |
| 監査役 | 片山和彦 | | ● | | | ● | | ● |
| | 田邉賢次 | | ● | | | ● | | |
| | 西原孝治 独立 社外 | | ● | | | | ● | ● |
| | 籠池信宏 独立 社外 | | ● | | | ● | ● | |

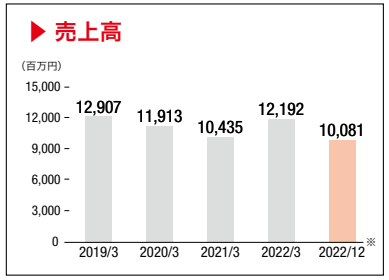
※各役員の有する全ての知識・経験・能力等を表すものではありません。

# 化学品事業 無機化成品

## 事業概況

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、半導体不足による自動車生産の落ち込みや中国での新型コロナウイルス感染拡大に伴うタイヤ工場稼働の低下により需給の緩みが見られ、販売は低調に推移しました。レーヨン、セロハン向けの二硫化炭素は国内販売が好調に推移しました。浴用剤・合成洗剤向けの中性無水芒硝は、国内販売において、円安による仕入価格高騰の影響を価格転嫁し、収益性の回復を図りました。




※当期は決算期変更の経過期間となることから9カ月間の変則決算となっております。

## 主要製品

### 不溶性硫黄

用途:ゴム加硫材
主要顧客:国内外のタイヤメーカー

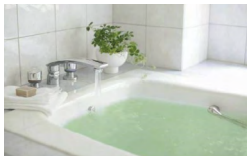
- 原料のゴムに、硫黄を加えて加熱(加硫)することで、伸びて縮む特性を持つようになる。
- ラジアルタイヤの生産工程で通常硫黄を使用した場合、ゴムの表面に硫黄がブルーミング(析出)し、ゴムの接着不良の原因となるが、不溶性硫黄は、原料ゴムに分散状態でいるため、ブルーミングを抑制できる。
- 不溶性硫黄の生産には、創業製品である「二硫化炭素」の高い取り扱い技術が必要である。

### 二硫化炭素

用途:化学繊維レーヨンの原料

### 芒硝

用途:入浴剤



## 事業戦略

| ありたい姿 | 戦略シナリオ |
|---|---|
| 取り扱いが難しい素材を循環的に活用し、世界の技術革新や環境保全に貢献する事業 | ●硫黄取り扱い技術、合成反応評価技術を蓄積<br>●硫黄活用を起点として新たな価値を創出し、事業領域を拡大する。 |

## 実績と今後の取り組み

### ▶「STAGE 1」取り組み実績

- 不溶性硫黄の更なる品質向上
- 二硫化炭素の副生成物である硫化水素の販売開始

### ▶「STAGE 2」目標達成に向けた取り組み

- 抜本的な製造技術の改良による高品質化を目指した不溶性硫黄設備の新設及び体制の整備(2024年12月稼働開始(予定))
- 環境対応の促進(GHG排出量の削減、水使用量の削減、原材料のサステナブル化など)
- 硫黄を起点とした新製品の開発

TOPICS

### 不溶性硫黄設備の増強(丸亀工場)

タイヤ市場では安全性はもちろんのこと、乗り心地や低燃費性能、耐久性能といった高機能タイヤを求める声が年々高まっており、その原料である不溶性硫黄にもより高い品質が求められています。新プラントでは、それらの市場要求に応えるべく高品質製品の製造技術の開発を図るとともに拡販に向けた量産体制を整えていきます。

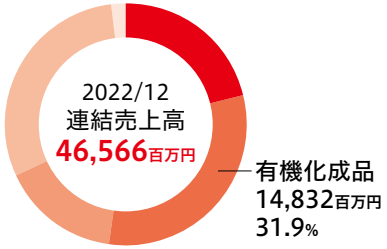
また、新プラントの一部に自社内の太陽光発電から得た電力を活用することで、二酸化炭素($CO_2$)の排出量削減、環境負荷の低減にも取り組みます。

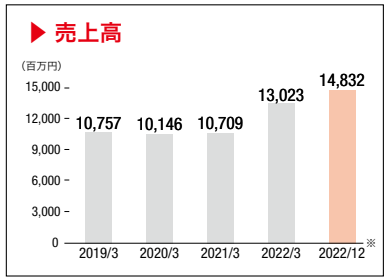
- ▶延床面積:約1,020㎡(鉄骨ALC 5階建て)
- ▶工期:2023年4月着工、2024年10月竣工、2024年12月生産開始予定
- ▶投資総額:約45億円

# 化学品事業 有機化成品

## 事業概況

殺菌消毒剤塩素化イソシアヌル酸は、国内市場は、プール薬剤の販売回復等により、前年を上回りました。米国市場は、プール市場の活況が続き、高稼働で生産を続けました。また高騰する資源価格や物流コストの価格転嫁により、収益性の改善に努めました。




※当期は決算期変更の経過期間となることから9カ月間の変則決算となっております。

## 主要製品

### 塩素化イソシアヌル酸

用途：プール・浄化槽の殺菌消毒剤、サニタリー製品
主要顧客：プール業者、学校、一般消費者（米国）

- プール用殺菌消毒剤「ネオクロール」は、他のプール用殺菌剤に比べ紫外線による分解が少なく、屋外プールでも長持ちする点や、長期間保存しても品質低下がほとんどない点が特長。
- 塩素が持つ強力な酸化・漂白・洗浄力を活かして、業務用・家庭用のサニタリー分野や、バラスト水（船舶がバランスを保つために積み込む水）処理、飲料水用途、各種施設での衛生管理用途などの様々な分野に展開中。

### ハイポルカ

用途：排水・汚泥処理剤

## 事業戦略

| ありたい姿 | 戦略シナリオ |
|---|---|
| 環境・衛生を守り、世界中の人にキレイを届ける事業 | 水環境・衛生などの社会課題に応じて顧客ニーズを先取りし、独自技術やサービスで殺菌・洗浄の最適な提案を実現する |

## 実績と今後の取り組み

### ▶「STAGE 1」取り組み実績

- 自社ブランド『WASHMANIA』立ち上げ
  化学品事業初の一般家庭向け自社ブランド製品発売
- 塩素化イソシアヌル酸の生産設備『NEO2022』の建設（2022年4月竣工）

### ▶「STAGE 2」目標達成に向けた取り組み

- 独自技術（表面処理）を活用した川下製品の拡充
- 塩素化イソシアヌル酸の生産能力を増強
- 『WASHMANIA』ブランドやODM製品などのサニタリー商品をはじめとする高付加価値分野へとさらに事業を拡大
- 新領域（飲料水用途、非塩素領域）への事業展開

**TOPICS**

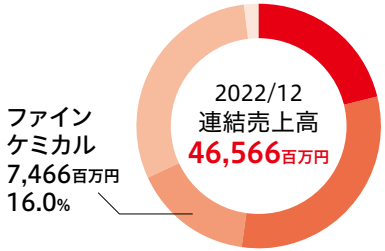
### 化学品事業初 一般家庭向け製品の発売

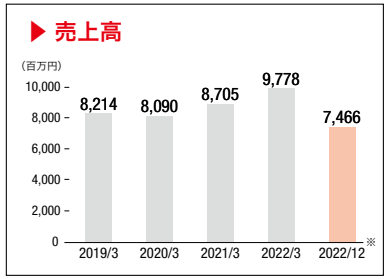
2022年10月、化学品事業で初めての一般家庭向け自社ブランド「WASHMANIA」から、第一弾として洗濯槽クリーナーの販売を開始しました。「WASHMANIA」は、当社ならではの研究開発力に裏打ちされた革新的な技術やノウハウを応用し、本物のキレイ好き、洗剤フリークの方にもご納得いただける高い洗浄力を提供する家庭用洗剤ブランドとして立ち上げました。これを機に一般消費者向け（BtoC）市場に本格参入、更なる事業領域の拡大を目指してまいります。

# 化学品事業 ファインケミカル

## 事業概況

プリント配線板向けの水溶性防錆剤タフエースを中心とする電子化学材料は、上海ロックダウンや半導体市場の調整等を受けて伸び悩みました。機能材料は、樹脂改質剤（グリコールウリル誘導体等）の需要増や半導体プロセス材料の新規案件獲得などにより前年を上回りました。




※当期は決算期変更の経過期間となることから9カ月間の変則決算となっております。

## 主要製品

### 機能材料

**イミダゾール類、樹脂改質剤、硬化剤**

主要顧客：機能材料メーカー、電子部品メーカー

- イミダゾールはエポキシ樹脂・ウレタン樹脂などの硬化剤、医農薬原料、防錆剤など各種工業薬剤の原料などに幅広く使用される。

### 電子化学材料

**プリント配線板表面処理剤**

主要顧客：世界のプリント配線板メーカー

- GliCAP®
  「樹脂と強く結合する性質」と「銅と強く結合する性質」の両特性をあわせ持ち、銅表面を粗化することなく、“化学的”に密着力を向上できる。
- 「タフエース」
  プリント配線板の銅回路上に有機皮膜を形成し、露出した銅回路が酸化するのを防ぐことで、実装工程で良好なはんだ付け性を確保し、信頼性の高い電子部品製造に貢献。

## 事業戦略

| ありたい姿 | 戦略シナリオ |
|---|---|
| ● 独自技術による高機能な製品を提供し、技術の発展に貢献する<br>● 新技術で世界のスタンダードを創出 | ● ニーズを先取りして自性があるテーマを確立し、有望顧客とともに技術を確立する。<br>● 蓄積した独自技術をもとに高機能な製品を開発。<br>● 市場動向を見据えたテーマを設定し、強みを活かした製品開発を行う。顧客目線のトータルソリューションを提案していく。 |

## 実績と今後の取り組み

### ▶「STAGE 1」取り組み実績

- ファインケミカル製品の生産設備の設立『TAP-4』（2021年7月竣工）
- 丸亀工場タフエース生産設備への太陽光発電装置の導入（タフエースの生産を100%再生可能エネルギーで賄う能力）
- 半導体プロセス材料では、主要メーカーとの関係が深化し、順調に新規案件を獲得
- サーバー基板やパッケージ基板でのGliCAP採用を目指した活動の実施

### ▶「STAGE 2」目標達成に向けた取り組み

- 機能材料 半導体プロセス材料では、立ち上がりつつ案件に対し確実に対応し、早期の実績拡大
  また、ユーザー指定材料への対応だけでなく、当社独自材料の開発着手
- タフエース：他社と差別化した品質による販売の拡大
- サーバー基板やパッケージ基板でのGliCAP採用拡大に向けた技術対応の継続
- 電子デバイス市場のニーズや技術動向の調査

**TOPICS**

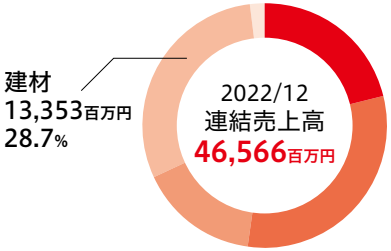
### 先端分野を支える高付加価値製品開発を加速

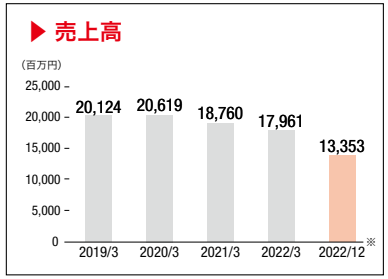
2021年7月より稼働を開始した、極めて高いレベルの低金属管理に対応できる製造プラント「TAP-4」をはじめ、物性評価、品質保証体制の充実や、新規物質の試作から量産まで対応できる体制の整備を着実に進めてまいりました。半導体プロセス材料など、最先端の電気・電子材料の高機能化に貢献する「機能材料製品群」、そして5G（第5世代移動通信システム）時代の業界標準を目指す電子化学材料「GliCAP」など、研究と製造技術、品質保証が連携して新たな高付加価値製品の開発を加速してまいります。

# 建材事業

## 事業概況

新設住宅着工戸数は、持家の着工が弱い動きを続けており、壁材、エクステリアともに需要は低調に推移しましたが、当期４月に実施した価格改定が浸透し、売上高は前年を上回りました。一方、原材料費の急激な上昇は価格改定で吸収しきれず、利益面では前年を下回りました。




※当期は決算期変更の経過期間となることから9カ月間の変則決算となっております。

## 主要製品

### 壁材

- 内装材（けいそう壁・自然素材壁）
  調湿機能、有害な化学物質や生活臭の吸着・分解機能をもつ塗り壁材
- 外装材
  住宅向け湿式外装材
- 舗装材
  天然石舗装材、リサイクルガラス舗装材、ゴムチップ舗装材

### エクステリア

- 住宅エクステリア
  ・門扉・フェンス・カーポート・デッキ
  ・アコーディオン門扉（伸縮門扉）
  ・アートウォール（アルミシステム塀）
- 景観エクステリア
  ・大型門扉・フェンス・通路用シェルター・駐輪場
  ・ゴミ集積庫（業界初当社開発品）
  ・屋上緑化等

## 事業戦略

| ありたい姿 | 戦略シナリオ |
|---|---|
| 未来のくらしをデザインし、笑顔でくらせる世界の街づくりに貢献 | ● デザイン性と機能性を追求した独創的な製品で国内外の多様な人財やエンジニアをひきつけ、獲得する<br>● 独自の製品カテゴリーで提携推進、世界に展開 |

## 実績と今後の取り組み

### ▶「STAGE 1」取り組み実績

- 高付加価値商品のラインアップ拡充
- 壁材：施工工程がわかりやすいツール類への着手（YouTubeなど）
- リスキリングによる営業力の向上
- 高効率生産体制の構築に向けたスマートファクトリー化への取り組み

### ▶「STAGE 2」目標達成に向けた取り組み

- 当社の強みである設計折込や特注対応を活かした土木分野への事業領域の拡大
- 機能性や意匠性に特化した付加価値商品の提供による市場獲得
- より川下に近い決定権者となる企業との連携
- 高効率生産体制の構築に向けたスマートファクトリー化への取り組みの追求

**TOPICS**

### 壁材ワークショップの開催

2022年6月、丸亀市猪熊弦一郎現代美術館（MIMOCA）にて、当社内装材を使用してアート作品をつくる子供向けワークショップを開催しました。MIMOCA及び香川県左官業組合の皆様のご協力のもと、「自分だけの壁」を作る塗り壁体験では、子供たちが豊かな発想力を発揮し、思い思いの作品を制作していました。

今後も、地域の子供たちに左官技術や塗り壁に親しみを持ってもらえるよう活動してまいります。

# 財務・非財務サマリー

## 連結経営指標等

| | 2019年3月<br>第99期 | 2020年3月<br>第100期 | 2021年3月<br>第101期 | 2022年3月<br>第102期 | 2022年12月<br>第103期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 売上高(百万円) | 52,813 | 51,564 | 49,590 | 54,137 | 46,566 |
| 経常利益(百万円) | 8,431 | 8,022 | 7,997 | 9,291 | 7,270 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 5,397 | 5,610 | 5,760 | 6,878 | 4,997 |
| 包括利益(百万円) | 3,645 | 4,412 | 7,732 | 8,138 | 3,988 |
| 純資産額(百万円) | 70,370 | 71,647 | 76,566 | 80,908 | 81,806 |
| 総資産額(百万円) | 92,191 | 100,896 | 107,344 | 113,805 | 117,176 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,191.07 | 1,241.76 | 1,360.26 | 1,487.55 | 1,541.17 |
| 1株当たり当期純利益金額(円) | 92.39 | 96.92 | 103.27 | 125.52 | 93.78 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円) | – | – | – | – | – |
| 自己資本比率(%) | 75.5 | 70.2 | 70.5 | 70.3 | 69.4 |
| 自己資本利益率(%) | 7.9 | 8.0 | 7.9 | 8.8 | 6.2 |
| 株価収益率(倍) | 13 | 10 | 12 | 10 | 13 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | 5,984 | 7,385 | 7,411 | 5,089 | 2,919 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | △4,174 | △6,018 | △2,999 | △5,087 | △3,669 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円) | △1,294 | 3,875 | 89 | △1,809 | 1,423 |
| 現金及び現金同等物の期末残高(百万円) | 27,441 | 32,607 | 37,207 | 35,755 | 36,683 |
| 従業員数［外、平均臨時雇用人員］(人) | 1,167[168] | 1,206[153] | 1,194[145] | 1,210[133] | 1,223[133] |

(注)
1 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年３月31日)等を第102期連結会計年度の期首から適用しており、第102期連結会計年度以降の事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3 2022年６月24日開催の第102回定時株主総会決議により、決算期を３月31日から12月31日に変更しました。従って、第103期は2022年４月１日から2022年12月31日の９カ月間となっております。

# 財務・非財務サマリー

## 連結貸借対照表

（単位：百万円）

| 資産の部 | 前連結会計年度（2022年３月31日） | 当連結会計年度（2022年12月31日） |
|---|---|---|
| **流動資産** | | |
| 現金及び預金 | 23,155 | 23,283 |
| 受取手形 | 1,271 | 879 |
| 電子記録債権 | 2,622 | 3,166 |
| 売掛金 | 13,044 | 13,362 |
| 有価証券 | 15,600 | 16,400 |
| 商品及び製品 | 7,373 | 8,770 |
| 仕掛品 | 41 | 37 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,689 | 4,140 |
| その他 | 870 | 602 |
| 貸倒引当金 | △1 | △0 |
| 流動資産合計 | 67,668 | 70,642 |
| **固定資産** | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 5,238 | 5,780 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 4,136 | 7,969 |
| 土地 | 8,523 | 8,509 |
| 建設仮勘定 | 3,776 | 687 |
| その他（純額） | 692 | 685 |
| 有形固定資産合計 | 22,366 | 23,632 |
| 無形固定資産 | 356 | 501 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 22,331 | 21,008 |
| 繰延税金資産 | 319 | 412 |
| 退職給付に係る資産 | 364 | 411 |
| その他 | 403 | 572 |
| 貸倒引当金 | △3 | △3 |
| 投資その他の資産合計 | 23,414 | 22,400 |
| 固定資産合計 | 46,137 | 46,533 |
| **資産合計** | **113,805** | **117,176** |

（単位：百万円）

| 負債の部 | 前連結会計年度（2022年３月31日） | 当連結会計年度（2022年12月31日） |
|---|---|---|
| **流動負債** | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,993 | 7,483 |
| 電子記録債務 | 471 | 570 |
| 短期借入金 | 2,530 | 2,530 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,074 | 3,083 |
| 未払費用 | 1,449 | 1,105 |
| 未払法人税等 | 1,849 | 160 |
| 未払消費税等 | 116 | 117 |
| 設備関係支払手形 | 36 | 25 |
| 設備関係電子記録債務 | 49 | 140 |
| その他 | 2,537 | 3,068 |
| 流動負債合計 | 19,109 | 18,284 |
| **固定負債** | | |
| 長期借入金 | 11,017 | 14,534 |
| 繰延税金負債 | 295 | 49 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,008 | 1,004 |
| 役員退職慰労引当金 | 90 | 67 |
| 退職給付に係る負債 | 625 | 656 |
| 資産除去債務 | 380 | 381 |
| 株式給付引当金 | 50 | 64 |
| その他 | 318 | 328 |
| 固定負債合計 | 13,788 | 17,085 |
| 負債合計 | 32,897 | 35,370 |
| **純資産の部** | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,867 | 6,867 |
| 資本剰余金 | 5,740 | 5,711 |
| 利益剰余金 | 60,475 | 62,808 |
| 自己株式 | △250 | △240 |
| 株主資本合計 | 72,833 | 75,147 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,853 | 3,766 |
| 土地再評価差額金 | 2,298 | 2,288 |
| 為替換算調整勘定 | 32 | 136 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 30 | △15 |
| その他の包括利益累計額合計 | 7,215 | 6,175 |
| 非支配株主持分 | 859 | 482 |
| 純資産合計 | 80,908 | 81,806 |
| **負債純資産合計** | 113,805 | 117,176 |

# 財務・非財務サマリー

## 連結損益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 2021年4月1日　至 2022年3月31日） | 当連結会計年度<br>（自 2022年4月1日　至 2022年12月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 54,137 | 46,566 |
| 売上原価 | 31,363 | 27,723 |
| 売上総利益 | 22,774 | 18,843 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運送費及び保管費 | 5,964 | 5,337 |
| 広告宣伝費 | 473 | 580 |
| 給料 | 2,228 | 1,695 |
| 退職給付費用 | 149 | 108 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 17 | 12 |
| 研究開発費 | 1,392 | 1,180 |
| その他 | 4,147 | 3,465 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 14,374 | 12,381 |
| 営業利益 | 8,400 | 6,462 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 66 | 74 |
| 受取配当金 | 478 | 395 |
| 為替差益 | 359 | 334 |
| 雑収入 | 65 | 28 |
| 営業外収益合計 | 969 | 832 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 23 | 19 |
| 寄付金 | 50 | – |
| 雑損失 | 4 | 4 |
| 営業外費用合計 | 78 | 24 |
| 経常利益 | 9,291 | 7,270 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 | – |
| 投資有価証券売却益 | 856 | 12 |
| 補助金収入 | 28 | 21 |
| 特別利益合計 | 885 | 33 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | – |
| 固定資産除却損 | 23 | 31 |
| 減損損失 | 436 | 400 |
| 投資有価証券評価損 | 6 | – |
| 退職給付制度改定損 | – | 24 |
| 特別損失合計 | 466 | 456 |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,710 | 6,848 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,145 | 1,666 |
| 法人税等調整額 | △319 | 159 |
| 法人税等合計 | 2,825 | 1,826 |
| 当期純利益 | 6,884 | 5,022 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 6 | 24 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 6,878 | 4,997 |

## 連結包括利益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 2021年4月1日　至 2022年3月31日） | 当連結会計年度<br>（自 2022年4月1日　至 2022年12月31日） |
|---|---|---|
| 当期純利益 | 6,884 | 5,022 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,073 | △1,090 |
| 繰延ヘッジ損益 | 27 | – |
| 為替換算調整勘定 | 122 | 103 |
| 退職給付に係る調整額 | 29 | △46 |
| その他の包括利益合計 | 1,253 | △1,033 |
| 包括利益 | 8,138 | 3,988 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 8,124 | 3,967 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 14 | 21 |

# 財務・非財務サマリー

## 連結株主資本等変動計算書

### 前連結会計年度

（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 6,867 | 5,740 | 57,140 | △236 | 69,512 | 3,789 | △27 | 2,533 | △90 | 0 | 6,205 | 847 | 76,566 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,326 | | △1,326 | | | | | | | | △1,326 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 6,878 | | 6,878 | | | | | | | | 6,878 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,474 | △2,474 | | | | | | | | △2,474 |
| 自己株式の消却 | | | △2,452 | 2,452 | – | | | | | | | | – |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 235 | | 235 | | | | | | | | 235 |
| 株式給付信託による自己株式の処分 | | | | 8 | 8 | | | | | | | | 8 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | 1,064 | 27 | △235 | 122 | 29 | 1,009 | 11 | 1,021 |
| 当期変動額合計 | – | – | 3,334 | △13 | 3,321 | 1,064 | 27 | △235 | 122 | 29 | 1,009 | 11 | 4,342 |
| 当期末残高 | 6,867 | 5,740 | 60,475 | △250 | 72,833 | 4,853 | – | 2,298 | 32 | 30 | 7,215 | 859 | 80,908 |

### 当連結会計年度

（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 6,867 | 5,740 | 60,475 | △250 | 72,833 | 4,853 | 2,298 | 32 | 30 | 7,215 | 859 | 80,908 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,335 | | △1,335 | | | | | | | △1,335 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 4,997 | | 4,997 | | | | | | | 4,997 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,328 | △1,328 | | | | | | | △1,328 |
| 自己株式の消却 | | | △1,338 | 1,338 | – | | | | | | | – |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 9 | | 9 | | | | | | | 9 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | △29 | | | △29 | | | | | | | △29 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | △1,086 | △9 | 103 | △46 | △1,039 | △377 | △1,416 |
| 当期変動額合計 | – | △29 | 2,333 | 9 | 2,314 | △1,086 | △9 | 103 | △46 | △1,039 | △377 | 897 |
| 当期末残高 | 6,867 | 5,711 | 62,808 | △240 | 75,147 | 3,766 | 2,288 | 136 | △15 | 6,175 | 482 | 81,806 |

# 財務・非財務サマリー

## 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） | 当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日） |
|---|---|---|
| **営業活動によるキャッシュ・フロー** | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,710 | 6,848 |
| 減価償却費 | 2,090 | 2,112 |
| 減損損失 | 436 | 400 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | △27 | △19 |
| 退職給付に係る資産の増減額（△は増加） | 6 | △64 |
| 退職給付信託の設定額 | △1,500 | – |
| 受取利息及び受取配当金 | △544 | △470 |
| 支払利息 | 23 | 19 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 6 | – |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △856 | △12 |
| 補助金収入 | △28 | △21 |
| 有形固定資産除却損 | 23 | 31 |
| 有形固定資産売却損益（△は益） | △0 | – |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △1,317 | △162 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | △1,627 | △1,693 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 1,366 | △574 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △440 | 192 |
| その他 | △44 | △792 |
| 小計 | 7,276 | 5,794 |
| 利息及び配当金の受取額 | 547 | 472 |
| 利息の支払額 | △23 | △17 |
| 補助金の受取額 | 28 | 21 |
| 法人税等の支払額 | △2,739 | △3,351 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,089 | 2,919 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日） | 当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日） |
|---|---|---|
| **投資活動によるキャッシュ・フロー** | | |
| 有価証券の取得による支出 | △2,300 | – |
| 有価証券の償還による収入 | 2,000 | – |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,153 | △3,018 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 5 | – |
| 有形固定資産の除却による支出 | △19 | △27 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,235 | △308 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 1,006 | 70 |
| その他 | △391 | △385 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △5,087 | △3,669 |
| **財務活動によるキャッシュ・フロー** | | |
| 長期借入れによる収入 | 2,160 | 4,600 |
| 長期借入金の返済による支出 | △100 | △74 |
| 自己株式の取得による支出 | △2,474 | △1,328 |
| 配当金の支払額 | △1,326 | △1,335 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △3 | △3 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | – | △424 |
| その他 | △64 | △9 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,809 | 1,423 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 355 | 253 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △1,451 | 927 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 37,207 | 35,755 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 35,755 | 36,683 |

# 財務・非財務サマリー

## ESGデータ

| | 指標 | | 単位 | 対象範囲 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022※1 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 環境 | 二酸化炭素排出量 | 排出量 | 千t | 四国化成 | 44.0 | 42.2 | 32.9 | 47.9 | 43.2 |
| | | 原単位 | 千t$CO_2$/千t | 四国化成 | 0.6 | 0.7 | 0.6 | 0.6 | 0.7 |
| | | 排出量 | 2013年度比 | 四国化成 | 105.3% | 100.9% | 78.7% | 114.5% | 103.3% |
| | | 排出量 | 千t | 国内連結 | 61.7 | 59.0 | 49.2 | 64.2 | 61.1 |
| | | 原単位 | 千t$CO_2$/千t | 国内連結 | 0.53 | 0.55 | 0.50 | 0.58 | 0.60 |
| | エネルギー使用量（原油換算） | 使用量 | 千kℓ | 四国化成 | 20.9 | 20.0 | 17.7 | 21.8 | 20.4 |
| | | 原単位 | kℓ/千t | 四国化成 | 294.3 | 311.8 | 308.7 | 293.2 | 325.4 |
| | | 使用量 | 千kℓ | 国内連結 | 29.7 | 28.5 | 25.9 | 29.8 | 29.3 |
| | | 原単位 | kℓ/千t | 国内連結 | 256.0 | 267.7 | 265.7 | 268.7 | 286.1 |
| | 輸送量と物流による二酸化炭素排出量 | 輸送量 | 百万t・km | 四国化成 | 37.8 | 36.8 | 32.3 | 33.0 | 35.6 |
| | | 原単位 | kℓ/百万t・km | 四国化成 | 79.5 | 76.6 | 76.9 | 76.6 | 75.1 |
| | | $CO_2$排出量 | kt | 四国化成 | 8.0 | 7.5 | 6.6 | 6.7 | 7.1 |
| | SOx、Nox排出量 | SOx | t | 化学品3工場 | 1.6 | 1.2 | 1.5 | 1.1 | 2.9 |
| | | NOx | t | 化学品3工場 | 12.3 | 12.2 | 10.2 | 9.4 | 8.0 |
| | | SOx許容率 | % | 化学品3工場 | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 0.2 | 0.6 |
| | | NOx許容率 | % | 化学品3工場 | 22.3 | 23.2 | 20.5 | 19.2 | 15.1 |
| | ばいじん排出量 | ばいじん | t | 化学品2工場 | 0.3 | 0.1 | 0.8 | 0.0 | 0.1 |
| | 水の投入量と排水量 | 水の投入量 | 万$m^3$ | 化学品3工場 | 220.0 | 200.7 | 193.4 | 218.3 | 213.7 |
| | | 排水量 | 万$m^3$ | 化学品3工場 | 174.0 | 156.8 | 158.0 | 174.9 | 172.2 |
| | 水質汚濁物質排出量 | COD | t | 化学品3工場 | 4.8 | 3.5 | 4.3 | 3.2 | 3.3 |
| | | 全窒素 | t | 化学品3工場 | 12.3 | 12.6 | 16.2 | 17.8 | 18.2 |
| | | 全りん | t | 化学品3工場 | 0.05 | 0.05 | 0.08 | 0.09 | 0.07 |
| | 産業廃棄物排出量 | 排出量 | t | 化学品3工場 | 1,034.2 | 931.9 | 849.5 | 809.5 | 1,065.4 |
| | | 原単位 | kg/t | 化学品3工場 | 14.6 | 14.5 | 14.8 | 10.9 | 17.0 |
| | PRTR対象物質の移動・排出量※2 | 移動・排出量 | t | 化学品3工場 | 266.2 | 168.8 | 230.8 | 230.9 | 188.2 |
| | | 大気 | t | 化学品3工場 | 194.3 | 111.5 | 120.5 | 112.7 | 81.0 |
| | | 公共用水域 | t | 化学品3工場 | 0.2 | 0.0 | 0.2 | 0.4 | 0.2 |
| | | 産業廃棄物 | t | 化学品3工場 | 71.7 | 57.3 | 110.6 | 117.8 | 107.0 |
| | 二硫化炭素の移動・排出量 | 大気 | t | 化学品3工場 | 194.1 | 111.0 | 120.2 | 112.7 | 81.0 |
| | | 公共用水域 | t | 化学品3工場 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | | 産業廃棄物 | t | 化学品3工場 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | トルエンの移動・排出量 | 大気 | t | 化学品3工場 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | | 公共用水域 | t | 化学品3工場 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | | 産業廃棄物 | t | 化学品3工場 | 46.7 | 24.2 | 72.1 | 48.8 | 45.1 |
| | キシレンの移動・排出量 | 大気 | t | 化学品3工場 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | | 公共用水域 | t | 化学品3工場 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | | 産業廃棄物 | t | 化学品3工場 | 7.0 | 9.5 | 9.7 | 21.7 | 17.5 |
| | エチルベンゼンの移動・排出量 | 大気 | t | 化学品3工場 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | | 公共用水域 | t | 化学品3工場 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | | 産業廃棄物 | t | 化学品3工場 | 8.2 | 11.2 | 11.4 | 25.5 | 20.6 |

## 財務・非財務サマリー

| | 指標 | 単位 | 対象範囲 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022※3 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 社会 | 労災による死亡事故 | 件 | 四国化成 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 度数率 | - | 化学品3工場 | 5.2 | 10.3 | 0 | 2.7 | 5.3 |
| | 従業員数 | 人 | 四国化成グループ | 1,167 | 1,206 | 1,194 | 1,210 | 1,223 |
| | | 人 | 四国化成 | 660 | 660 | 618 | 619 | 624 |
| | 従業員数(男性) | 人 | 四国化成 | 543 | 538 | 495 | 492 | 494 |
| | 従業員数(女性) | 人 | 四国化成 | 117 | 122 | 123 | 127 | 130 |
| | 平均年齢(男性) | 歳 | 四国化成 | 37.5 | 40.3 | 41.0 | 40.8 | 40.6 |
| | 平均年齢(女性) | 歳 | 四国化成 | 38.1 | 39.9 | 39.8 | 39.3 | 39.3 |
| | 平均勤続年数(男性) | 年 | 四国化成 | 15.4 | 15.4 | 16.9 | 16.7 | 16.3 |
| | 平均勤続年数(女性) | 年 | 四国化成 | 13.8 | 14.0 | 14.1 | 13.9 | 13.8 |
| | 月平均時間外労働時間 | 時間 | 四国化成 | 17.2 | 17.3 | 16.2 | 17.7 | 12.5 |
| | 新卒採用者数 | 人 | 四国化成 | 14 | 18 | 18 | 21 | 22 |
| | 新卒採用者数(男性) | 人 | 四国化成 | 11 | 13 | 11 | 16 | 15 |
| | 新卒採用者数(女性) | 人 | 四国化成 | 3 | 5 | 7 | 5 | 7 |
| | 中途採用者数 | 人 | 四国化成 | 20 | 17 | 9 | 15 | 15 |
| | 採用比率(新卒採用者)　(新卒採用者数÷新規雇用者数) | % | 四国化成 | 41.2 | 51.4 | 66.7 | 58.3 | 59.5 |
| | 採用比率(中途採用者)　(中途採用者数÷新規雇用者数) | % | 四国化成 | 58.8 | 48.6 | 33.3 | 41.7 | 40.5 |
| | 女性雇用率 | % | 四国化成 | 17.9 | 18.5 | 38.5 | 23.1 | 23.1 |
| | 離職率 | % | 四国化成 | 4.2 | 4.0 | 9.6 | 5.2 | 4.6 |
| | 育児・介護休業取得人数 ()内は男性人数 | 人 | 四国化成 | 2(1) | 2(0) | 6(3) | 7(4) | 9(1) |
| | 有給休暇取得比率 | % | 四国化成 | 69.2 | 73.6 | 69.6 | 68.0 | 47.2 |
| | 年間平均給与 | 百万円 | 四国化成 | 6.95 | 6.90 | 6.71 | 6.78 | 6.81 |
| | 社会・地域への寄付 | 百万円 | 四国化成 | 2.7 | 53.6 | 8.4 | 51.5 | 0 |
| ガバナンス | 社内取締役数 | 人 | 四国化成ホールディングス | 8 | 8 | 7 | 7 | 7 |
| | 社外取締役数 | 人 | 四国化成ホールディングス | 2 | 2 | 3 | 4 | 4 |
| | 社内監査役数 | 人 | 四国化成ホールディングス | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| | 社外監査役数 | 人 | 四国化成ホールディングス | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| | 女性役員数 | 人 | 四国化成ホールディングス | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 管理職数 | 人 | 四国化成 | 124 | 126 | 129 | 134 | 123 |
| | 女性管理職数 | 人 | 四国化成 | 4 | 6 | 6 | 8 | 8 |
| | 女性管理職比率 | % | 四国化成 | 3.2 | 4.8 | 4.7 | 6.0 | 6.5 |

四国化成グループ：四国化成グループ全社
四国化成：四国化成ホールディングス、四国化成工業、四国化成建材、四国化成コーポレートサービス
化学品3工場: 丸亀工場、徳島工場(北島、吉成事業所)
化学品2工場: ぱいじんは徳島工場(北島、吉成事業所)を対象としています。丸亀工場では都市ガスへ転換を行い、ぱいじんの発生がなくなっています。
※1 2022年度は2022年4月1日～2023年3月31日を対象としています。
※2 排出・移動量は上位4物質：二硫化炭素、トルエン、キシレン、エチルベンゼンで全排出・移動量の87.3%を占めています。
※3 2022年度は2022年4月1日～2022年12月31日の9カ月間を対象としています。

# 会社概要・株式の状況

## コーポレートデータ（2023年3月末現在）

| | |
|---|---|
| **社名** | 四国化成ホールディングス株式会社 |
| **設立** | 1947年10月10日 |
| **資本金** | 68億67百万円 |
| **所在地** | 香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1 |
| **代表者** | 代表取締役社長 渡邊 充範 |
| **グループ従業員数** | 1,223名 |
| **事業内容と主要製品** | |
| ▶ 化学品事業 | 無機化成品：二硫化炭素、不溶性硫黄、中性無水芒硝<br>有機化成品：塩素化イソシアヌル酸<br>ファインケミカル：電子化学材料、機能材料 |
| ▶ 建材事業 | 壁材：内装材、外装材、舗装材<br>エクステリア：住宅エクステリア、景観エクステリア |
| ▶ その他事業 | 情報システム、ファストフード販売などのサービス事業 |

## 事業所一覧

### 持株会社

- 四国化成ホールディングス株式会社

### 化学品事業

- 四国化成工業株式会社 本社
- 幕張支社
- 大阪支社
- R&Dセンター
- 丸亀工場
- 徳島工場 北島事業所
- Shikoku Chemicals Corporation Shenzhen Representative Office
- Shikoku Chemicals Corporation Taiwan Representative Office
- シコク興産株式会社
- SHIKOKU INTERNATIONAL CORPORATION
- シコク硫炭株式会社

### 建材事業

- 四国化成建材株式会社 本社
- 幕張支社
- 大阪支社
- 仙台営業所
- 北関東営業所
- 静岡営業所
- 名古屋営業所
- 広島営業所
- 四国営業所
- 福岡営業所
- 徳島工場　吉成事業所
- シコク景材株式会社　本社・多度津工場
- シコク景材株式会社　鳴門工場
- シコク景材関東株式会社
- シコク工機株式会社

### コーポレートサービス

- 四国化成コーポレートサービス株式会社

### 関連事業

- シコク・システム工房株式会社
- シコク・フーズ商事株式会社
- シコク・フーズ保険サービス株式会社
- シコク分析センター株式会社
- シコク環境ビジネス株式会社
- 四国化成(上海)貿易有限公司

# 会社概要・株式の状況

## 株式の状況

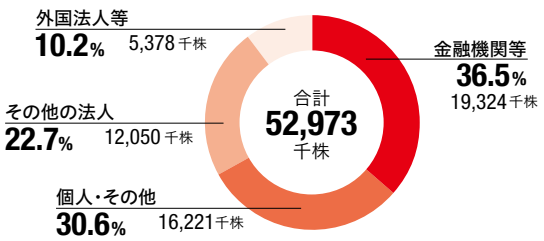
| | |
|---|---|
| 発行可能株式総数 | 235,850,000株 |
| 発行済株式の総数 | 52,907,807株（自己株式数65,756株を除く） |
| 株主数 | 8,272名 |

## 大株主

| 株主名 | 持株数（千株） | 持株比率（%） |
|---|---|---|
| 日清紡ホールディングス株式会社 | 5,580 | 10.54 |
| シコク共栄会 | 4,558 | 8.61 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 3,794 | 7.17 |
| 日本生命保険相互会社 | 3,295 | 6.22 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>（退職給付信託口・株式会社百十四銀行口） | 2,640 | 4.99 |
| 株式会社香川銀行 | 2,500 | 4.72 |
| 株式会社伊予銀行 | 1,500 | 2.83 |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口） | 1,462 | 2.76 |
| HSBC PRIVATE BANK （SUISSE） SA<br>GENEVA – SEGREG HK IND1 CLT ASSET | 1,056 | 1.99 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 947 | 1.79 |

（注）● 持株比率は自己株式（65,756株）を控除して計算しております。
● 上記自己株式には、株式報酬制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式140,275株は含めておりません。
● 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（退職給付信託口・株式会社百十四銀行口）の持株数には、株式会社百十四銀行が自己名義で保有している300千株を含めて記載しております。

## 所有者別株式分布状況




### 株主メモ

| | |
|---|---|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日まで※ |
| 定時株主総会 | 毎年3月 |
| 基準日 | 定時株主総会　12月31日<br>期末配当　12月31日　中間配当　6月30日<br>このほか必要ある場合は、予め公告して臨時に基準日を定めます。<br>※2022年12月期の事業年度は2022年4月1日から12月31日までの9カ月 |
| 株主名簿管理人及び<br>特別口座の口座管理機関 | 三井住友信託銀行株式会社 |
| 株主名簿管理人<br>事務取扱場所 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号<br>三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 |
| 郵便物送付先<br>及び照会先 | 〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>三井住友信託銀行株式会社　証券代行部<br>フリーダイヤル 0120-782-031（受付時間 9:00～17:00 土・日・祝日等を除く） |
| 公告方法 | 当社のホームページに電子公告として掲載いたします。<br>https://www.shikoku.co.jp<br>但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 |

四国化成

〒763-8504　香川県丸亀市土器町東8丁目537番地1
TEL. 0877-22-4111（代）
URL　https://www.shikoku.co.jp

UD FONT by MORISAWA

発行日：2023年8月（次回：2024年8月発行予定）